

タイ農業協同組合振興計画 アフターケア調査団報告書

タイ農業協同組合振興計画アフターケア調査団報告書

平成 9 年 3 月

JICA LIBRARY



J1139283(4)

国際協力事業団

平成九年三月

国際協

122
816
ADT
LIBRARY

農開技
JR
97-3

タイ農業協同組合振興計画
アフターケア調査団報告書

平成 9 年 3 月

国際協力事業団



1139283 (4)

序 文

国際協力事業団はタイの農協の組織的な活動を強化し、農業の生産性の向上、農産物の販売促進及び農協組合員の社会的経済的諸条件の改善に役立つことを目的に、プロジェクト方式技術協力「タイ農業協同組合振興計画」を1984年から延長期間を含め7年間にわたり実施しました。協力の主目的はモデル農協の振興で、成功のうちに終了しましたが、その後タイ政府は、わが国に対し、モデル農協のさらなる充実と、そこで得られた成果を全国の農協に普及することを目的としたアフターケア協力を要請してきました。

これを受けて国際協力事業団は、1997年（平成9年）2月16日から同28日まで農林水産省経済局技術協力課課長補佐 廣川 治氏を団長とするアフターケア調査団を現地に派遣しました。調査団は、技術協力終了後6年を経た同計画の現状を調査するとともに、タイ側関係者と協議を行い、その結果、2カ年間にわたるアフターケア協力を骨子とするミニッツへの署名を交わしました。

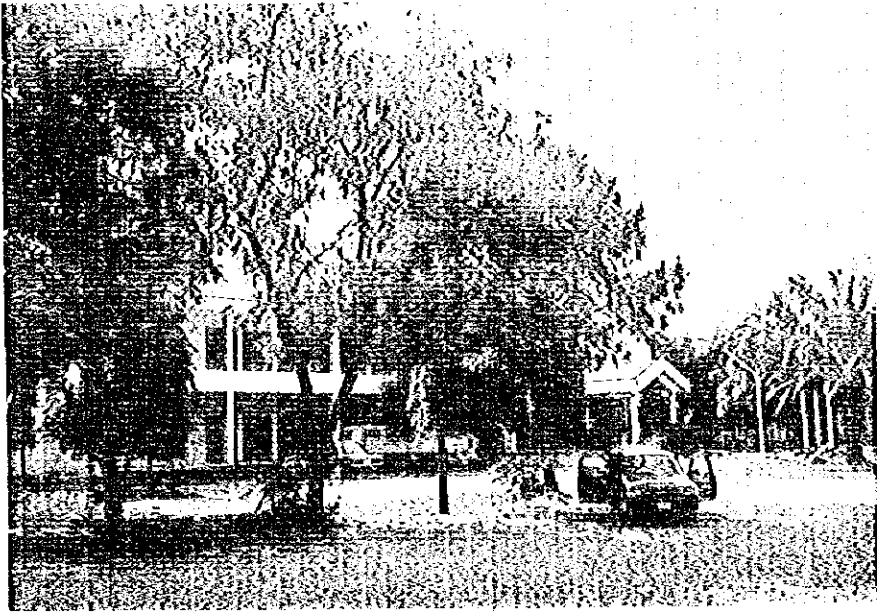
本報告書は、同調査団による調査及び協議結果をとりまとめたものであり、関係方面に広く活用されることを願うものです。

終わりに、この調査の実施にご協力とご支援をいただいた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

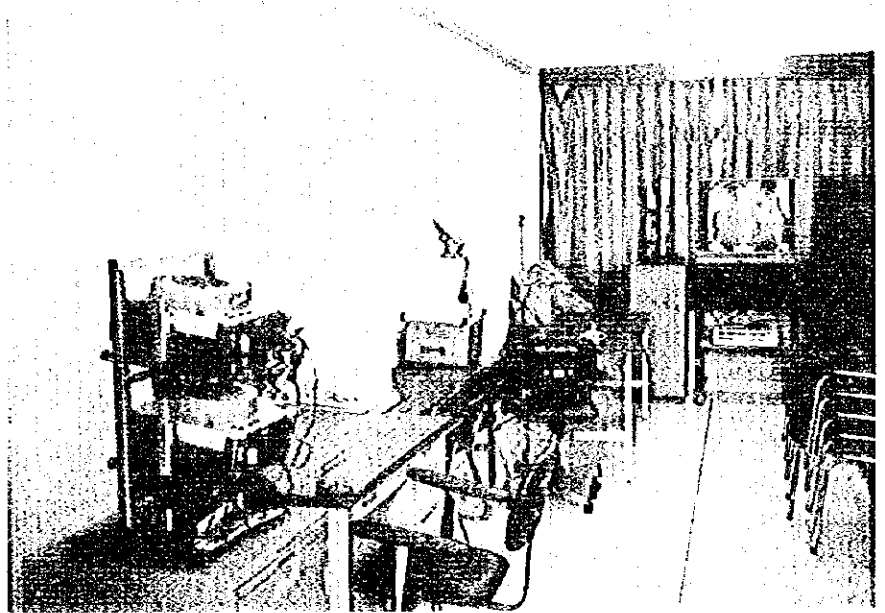
平成9年 3月

国際協力事業団

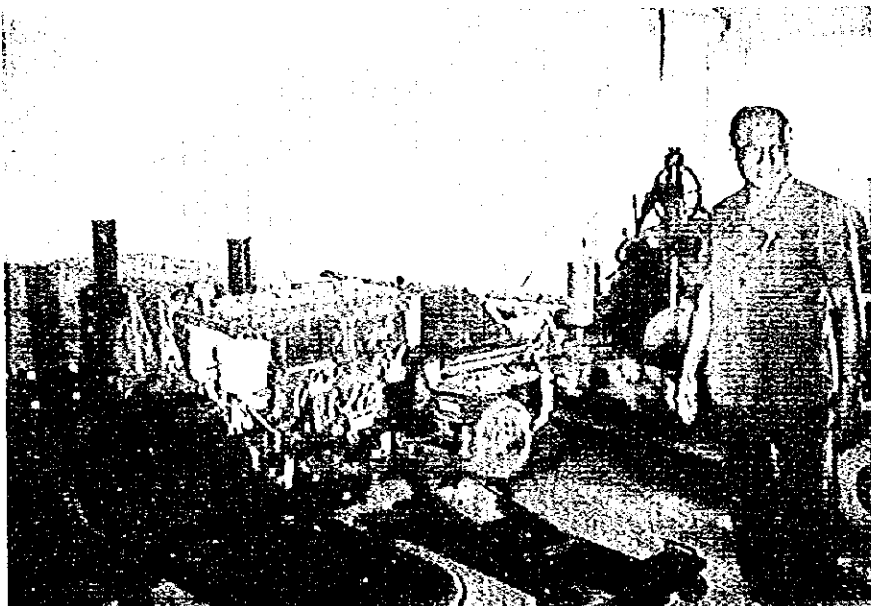
理事 亀 若 誠



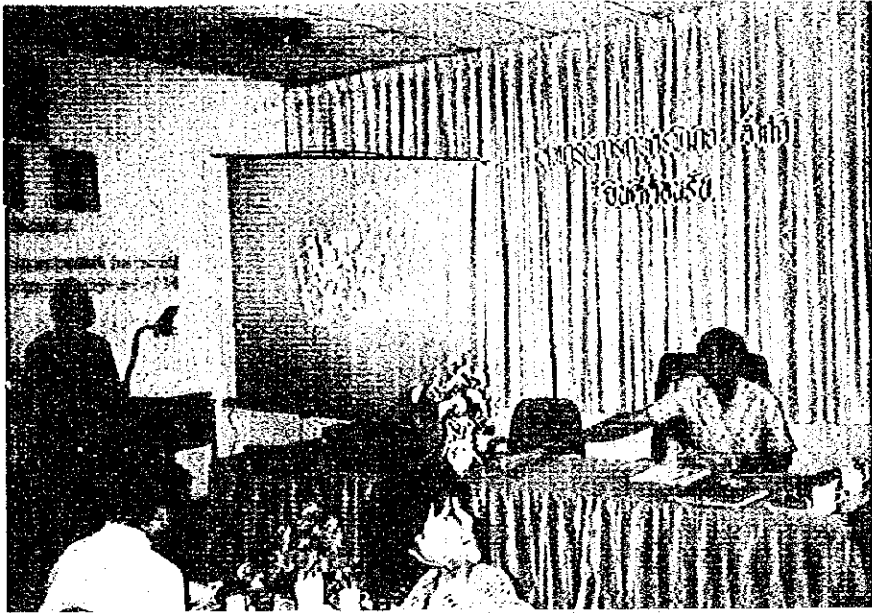
ナコンラチャシマ県に、日本の無償資金協力で建設された第三研修センター



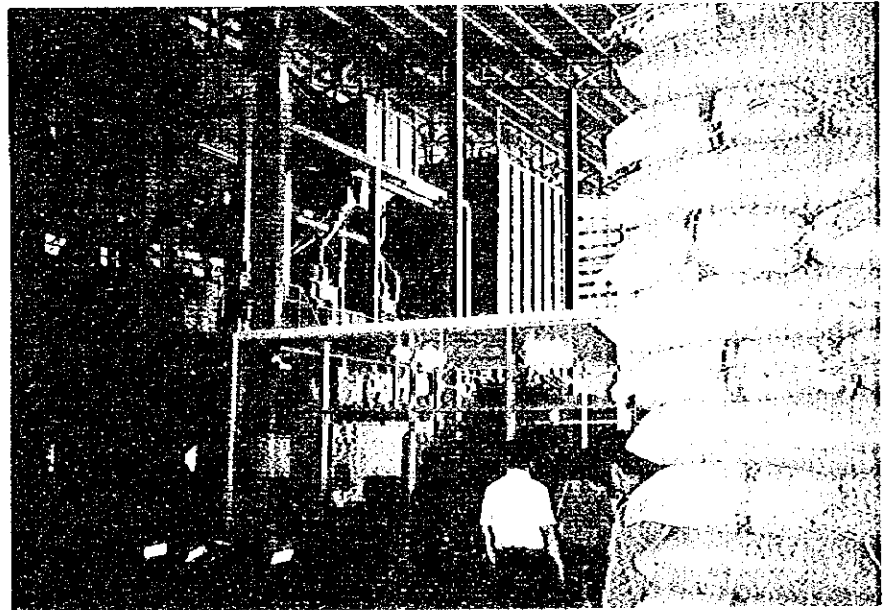
第三研修センターの各種研修機器



第三研修センターに併設されているエンジニアセンターの技術普及のための機械。日本の無償資金協力で供与されている



←
 ピマイ農協のヨ一組合長(右端)と
 カニタマネージャー(左端)



→
 ピマイ農協の精米施設。
 日本のメーカーから購入した



←
 ピマイ農協の養豚施設

バクトンチャイ農協の
信用事業担当課

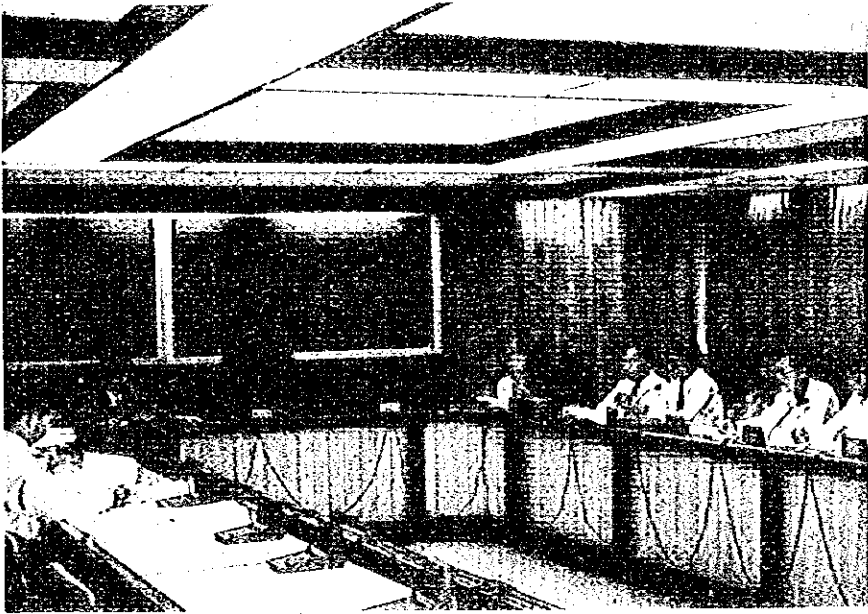


バクトンチャイ農協の中にある
組合員向けの日用雑貨、
食品類販売施設



トウモロコシの実を採った後に残る皮と
芯の部分。バクトンチャイ農協は
この処理に頭を抱えている





農業・協同組合省協同組合振興局
(CPD)各課との協議



ミニッツ署名。右端がCPDの
ピラット局長。中央が廣川団長



後段右端から計画部のウィチエン職員、
同部のニトリーヤ課長、
協同組合システム開発担当の
シニアエキスパート・ワニー氏、
計画部のバンシエルド部長、
岡本調査団員、立原調査団員、
川口JICAタイ事務所職員



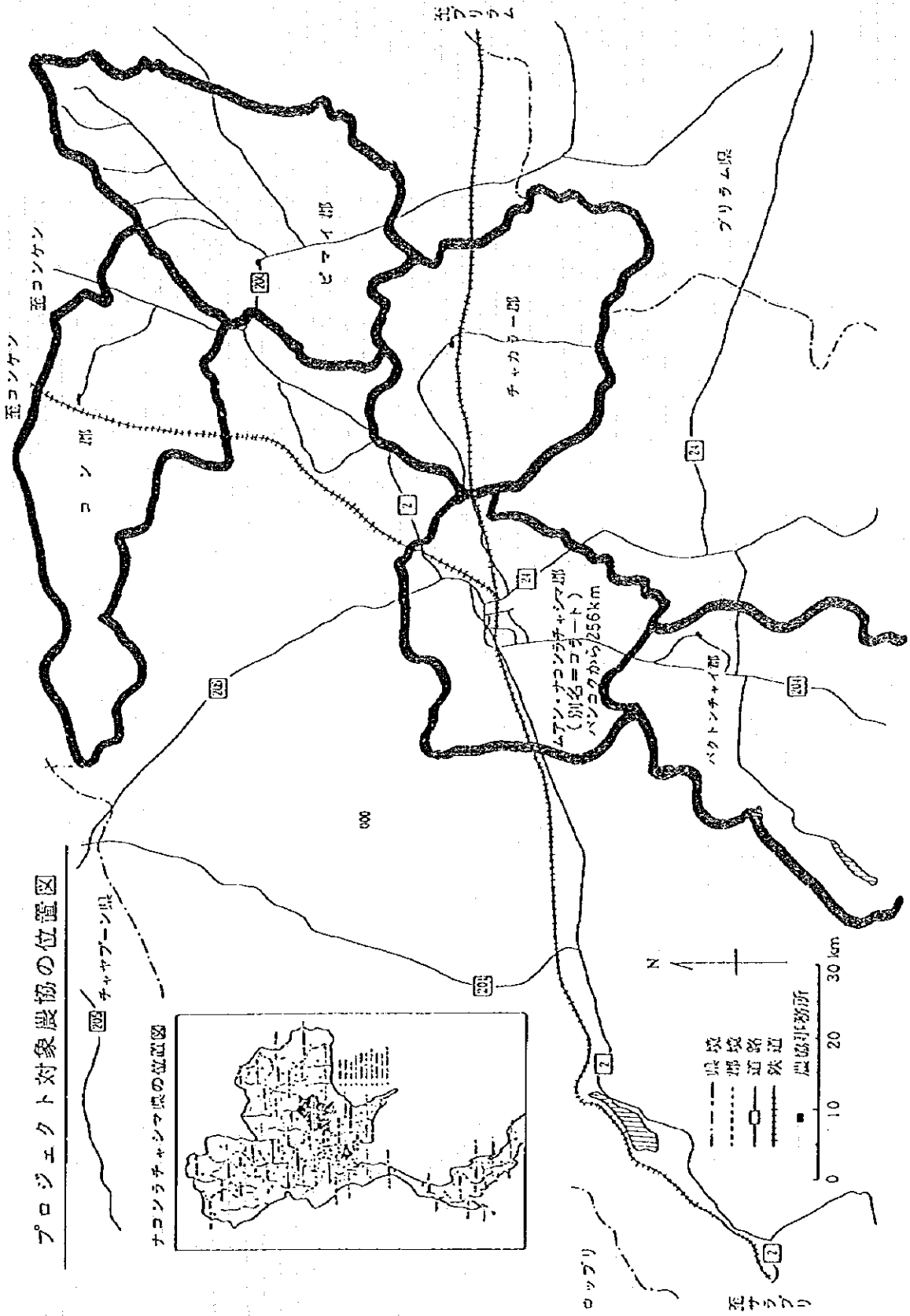
←
協同組合デパートに全国からバンコクに
各組合が集まり出店。
ここは手工芸品を販売



→
農作物だけでなく、作物を利用した
様々な加工品も売られる



プロジェクト対象農協の位置図



目 次

序 文

写 真

プロジェクトサイト位置図

1. アフターケア調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査団派遣の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	3
2. 調査の要約	4
3. プロジェクト終了後の活動状況	6
3-1 モデル農協の活動状況	6
3-2 協同組合振興局（CPD）及び第三トレーニングセンターの活動状況	17
4. アフターケア協力計画	26
4-1 アフターケア協力の必要性	26
4-2 アフターケア協力の内容	27
付属資料	
1. ミニッツ	29
2. 当初プロジェクトの概要	34
3. アフターケア要請内容（英文、和文）	36
4. 当初プロジェクトのカウンターパートの現在の所属	54
5. JICA タイ事務所が実施したプロジェクト終了後の評価報告	62

1. アフターケア調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯

タイ政府は、タイの農協の組織的な活動を強化し、農業の生産性の向上、農産物の販売促進及び農協組合員の社会的経済的諸条件の改善に資することを目的として、プロジェクト方式技術協力を日本政府に要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、1984年7月6日にタイ側と討議議事録(Record of Discussion: R/D)の署名を取り交わし、同日から5年間にわたり「タイ農業協同組合振興計画」の技術協力を実施した。その協力の具体的内容は①タイ東北地方のナコンラチャンマ県で選定された5農協(ムアンナコンラチャンマ、パクトンチャイ、チャカラー、コンサマキ、ピマイ)で行われるモデル活動に対して指導、助言を行うこと②農業・協同組合省協同組合振興局が行う研修の計画及び準備に対して助言を行うこと、——2点であった。

この間、日本側は長期専門家11人、短期専門家16人を派遣するとともに、研修員44人を受け入れ(G-Gベース以外の20人を含む)、また総額239百万円の機材供与等の投入を行い、モデル農協の組合員数の増加、農協活動の活発化といった成果を上げた。

さらに1989年7月6日から1991年までの2年間にわたり、モデル5農協において営農を中心とした農協振興(トータルシステム)の体制をつくりあげることが目的にフォローアップを実施した。通算7年にわたる協力の結果、モデル農協においては、それぞれ程度の差はあるものの、農協振興という目的を相当程度果たした。

1-2 調査団派遣の目的

「タイ農業協同組合振興計画」は上記のとおり、5つのモデル農協においてそれぞれの活動を振興させるという成果を上げたが、タイ政府はさらに1994年、①これらのモデル農協において農協経営の改善、営農指導システムの確立や共同販売、農産物加工の活発化②モデル農協で得られた成果を全国の農協の振興に役立てる——との2点を目的としたアフターケア協力の実施を日本政府に要請してきた(要請の詳細内容は、付属資料3.参照)。

これを受けて国際協力事業団は、1997年2月16日にアフターケア調査団を派遣した。

調査団の目的、調査方針は以下のとおり。

- 1) 要請内容の確認とともに、アフターケアの必要性(相手側の自助努力による成果の有無等も含む)を調査する。
- 2) アフターケアの意義、協力範囲等についてタイ側に説明し、十分に理解してもらう。
- 3) タイ側の実施体制(カウンターパート配置等)の確認と、予定プロジェクトサイトの状況を確認する(活動の現状、施設、機材の状況など)。
- 4) アフターケアの必要性が認められた場合、タイ側と協議のうえ、協力内容の検討とフレームワークの作成を行い、ミニッツにまとめて署名交換し、それぞれの政府に勧告する。

1-3 調査団の構成

団長	廣川 治	農林水産省経済協力局技術協力課課長補佐
農協経営	岡本 敬三	農林水産省九州農政局農政部経済課農業協同組合指導係長
技術協力	立原 佳和	国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課

1-4 調査日程

平成9年2月16日(日)～2月28日(金)

日順	月日	曜日	調査内容
1	2/16	日	成田→バンコク
2	17	月	JICA事務所打合せ、日本大使館表敬 DTEC表敬、協同組合振興局(CPD)表敬及び協議(第1回)
3	18	火	CPDとの協議(第2回) バンコク→ナコンラチャシマ
4	19	水	第三研修センター、ピマイ農協調査
5	20	木	パクトンチャイ農協、第三研修センター調査、ナコンラチャシマ→バンコク
6	21	金	団内打合せ、ミニッツ作成
7	22	土	団内打合せ、ミニッツ作成
8	23	日	団内打合せ、ミニッツ作成
9	24	月	CPDとの協議
10	25	火	CPDとの協議
11	26	水	ミニッツ署名
12	27	木	日本大使館報告、JICA事務所報告、バンコク→成田
13	28	金	朝 成田着

1-5 主要面談者

タイ側

Cooperative Promotion Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives

Ms. Peerarat Aungurarat (Director General)

Ms. Manit Kamolvej (Deputy Director General)

Ms. Wanee Ratanawaraha (Senior Expert on Cooperative System Development)

Ms. Rachneewan Prathomthong (Chief, Petchaburi Provincial Cooperative
Promotion Office)

Mr. Banjerd Somwang (Director, Planning Division)

Mr. Ruangchai Boonyanant (Director, Agricultural Cooperative Division)

Ms. Nitreeya Sananmaoung Pringsulga (Chief, Planning Division)

Ms. Montri Taworn (Chief, Agricultural Cooperative Division)

Mr. Wichien Tanthammaroj (Policy and Plan Analyst, Project Section, Planning
Division)

Mr. Peeraphon Kijkosol (Cooperative Promotion Administrator, Nakon Rachasima
Cooperative Office)

Mr. Teppanom Jangaroon (Chief, The Third Cooperative Training Center)

Mr. Wiroj Phupaibul (Staff, The Third Cooperative Training Center)

Mr. Yoo Samarnmit (President, Pimai Agricultural Cooperative)

Ms. Kanitha Buadsunthea (Manager, Pimai Agricultural Cooperative)

Mr. Kosit Chaiyungpanich (Manager, Pak Thong Chai Agricultural Cooperative)

日本側

日本大使館

下条 龍二 (一等書記官)

JICAタイ事務所

隅田 栄亮 所長

川口 隆司 所員

2. 調査の要約

(1) 協議内容及び合意事項

1) 協議経過

本調査団は1984年7月6日～1989年7月5日に実施され、その後2年間フォローアップが行われたタイ農業協同組合振興計画プロジェクトについてアフターケア実施の可能性及びそのフレームワークについて調査・協議するため2月16日にタイを訪れた。そして主にプロジェクトのタイ側実施機関だった農業・協同組合省農協振興局（CPD）と協議を行い、またプロジェクトサイトだったナコンラチャシマ県の5つのモデル農協のうちピマイ、パクトンチャイ農協及び同県に日本の無償資金協力で建設した第三研修センターの現状を調査した。これらの調査・協議の結果、タイ側と調査団の合意事項をミニッツにまとめ2月26日に廣川団長とCPDのピララット局長との間で署名を交換した。

2) 協議内容及び合意事項

協議に先立ち、調査団側からアフターケアの概念及びその協力範囲について説明。また、本プロジェクトにおいては「ナコンラチャシマ県の5モデル農協の育成」及び「その成果を用いたの全国的な農協振興計画展開」の2つがプロジェクト目標となっていたが、アフターケアにおいてはモデル農協育成よりも全国展開に重きを置くべきであるとの日本側見解も提示した。そのうえで、アフターケアにおける協力内容について、まずタイ側の要請を聴き、さらに調査結果をふまえて具体的な協力内容を絞り込んだ。

協議の合意内容は付属資料1. ミニッツのとおりだが、特に専門家派遣については、中核となる短期専門家（派遣期間は半年以上）が農協経営について指導を行い、さらにその他必要と思われる分野についても、この中核専門家とタイ側との協議のうえで協力期間中に数名の短期専門家を派遣することで合意した。中核専門家の具体的な活動内容としては、

a) CPDが第2グループ（注記あり）の農協のレベルアップを目的に、第1グループの農協の協力を得て、全国10カ所の研修センターを拠点に実施している。

MCU（Management Consultant）計画で使用するマニュアルを作成する。

b) 経営分析手法をMCU活動担当者に指導する。

c) ピマイ農協など先進的農協をさらに発展させるための農協経営マニュアルを作成する。との3項目を確認した。また、その他の短期専門家の指導分野としては、農作物・飼料処理における環境配慮や農村婦人の生活向上などの要望があったが、これについては当初派遣される中核専門家が現状を十分に把握したうえで、派遣を検討することとした。

カウンターパート研修についてはCPD側から「農協経営、マーケティング、農産加工の3分野について受け入れてほしい」との要望があったが、初年度に1人分の枠（後期通報分）が確保されているのみなので、ミニッツには優先度が高い農協経営についてのみ受け入れ分野を明記した。

なお、アフターケア協力期間は、最初の専門家派遣を開始日とし、期間はそれから2年間と
いうことで合意した。

(注) CPDは全国約2,000の農協をその発展、自立の程度により、4つの階層に分けている。

その内訳はトップ・レベルの第1グループから最下位の第4グループに分類される。

(2) 帰国後検討すべき事項

中核となる短期専門家の派遣開始日及び派遣期間については早急に農林水産省などの関係機
関と協議を行い決定する。

(3) 日本大使館、JICA事務所への依頼事項

専門家派遣及びカウンターパート研修の要請書については、早急にJICA事務所を通じて提出
してもらうことになったが、その手続きが円滑に進むよう日本大使館及びJICA事務所に支援を
願う。また、アフターケアは、業務調整員が見つからないことから中核となる短期専門家が
その役割を果たすことになるが、特に機材供与については専門家の派遣時期を待つと手続きが
遅くなる可能性があるため、JICA事務所には専門家のみならずCPDに対してもその側面的支援
及び指導をお願いするものである。

3. プロジェクト終了後の活動状況

3-1 モデル農協の活動状況

(1) モデル5農協のプロジェクト終了後(1991年～)の活動状況について、各種数値を基に見たところ、次のような状況が把握できる。

① 組合員数の増減

プロジェクト開始時の1984年とプロジェクト終了後の1991～1996年の組合員数の推移について見ると、パクトンチャイ農協を除き全体的に増加している。

特に、ピマイ農協、コンサマキ農協及びチャカラ農協については、プロジェクト終了後も順調な増加を示しており、組合員獲得に向けた取り組みが引き続き行われていることが予想される。

一方、パクトンチャイ農協については1993年以降減少を続けているが、当農協の地区は、近年、町の工業化による農家の減少や兼業化が進んでおり、また、組合員の加入・脱退も激しいこと等から、これらが総体的な組合員数の減少の要因になっていると思われる。組合員増減の詳細は表-1のとおり。

表-1 モデル5農協の組合員数増減状況

(単位:人、%)

	1984年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
ピマイ (伸率)	2,755	3,382 (22.8)	3,624 (7.2)	4,041 (11.5)	4,439 (9.8)	5,098 (14.8)	5,890 (15.5)
コンサマキ (伸率)	2,071	2,960 (42.9)	3,025 (2.2)	3,194 (5.6)	3,284 (2.8)	3,400 (3.5)	3,608 (6.1)
チャカラ (伸率)	1,411	2,146 (52.1)	2,362 (10.1)	2,620 (10.9)	3,071 (17.2)	3,287 (7.0)	3,567 (8.5)
パクトンチャイ (伸率)	2,300	2,606 (13.3)	2,618 (0.5)	2,600 (▲0.7)	2,593 (▲0.3)	2,567 (▲1.0)	2,550 (▲0.7)
ムアン (伸率)	1,316	1,893 (43.8)	1,901 (0.4)	1,910 (0.5)	1,902 (▲0.4)	1,908 (0.3)	1,931 (1.2)

② 事業の拡大

農協の扱う貸付や購買品・販売品等の取り扱い高等を示す事業量の推移(表-2、図-1)について見ると、農協間あるいは年度間の格差はあるものの総体的には増加傾向にあると

思われる。

中でも、ピマイ農協は他の4農協を大きく引き離れた事業量を誇っている。

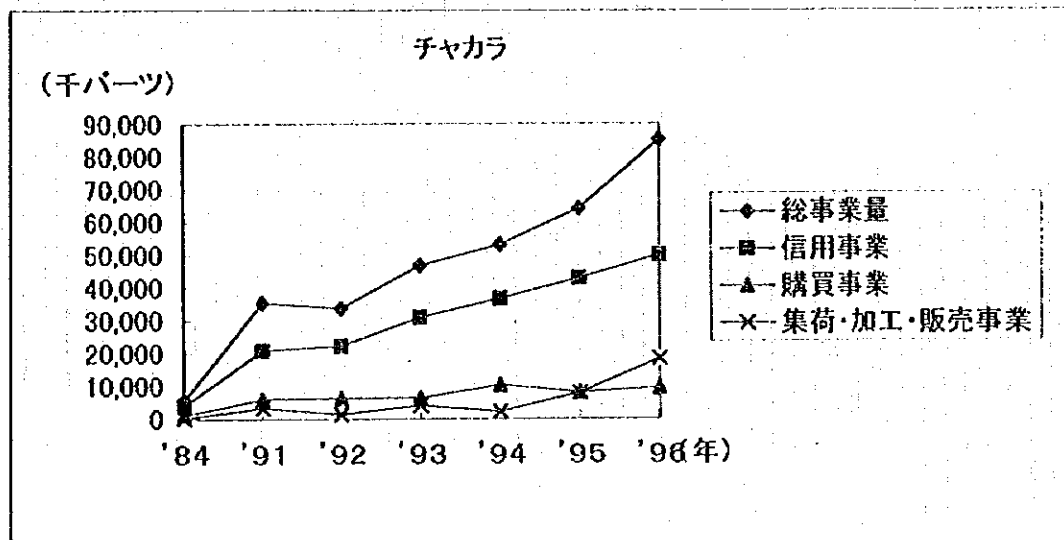
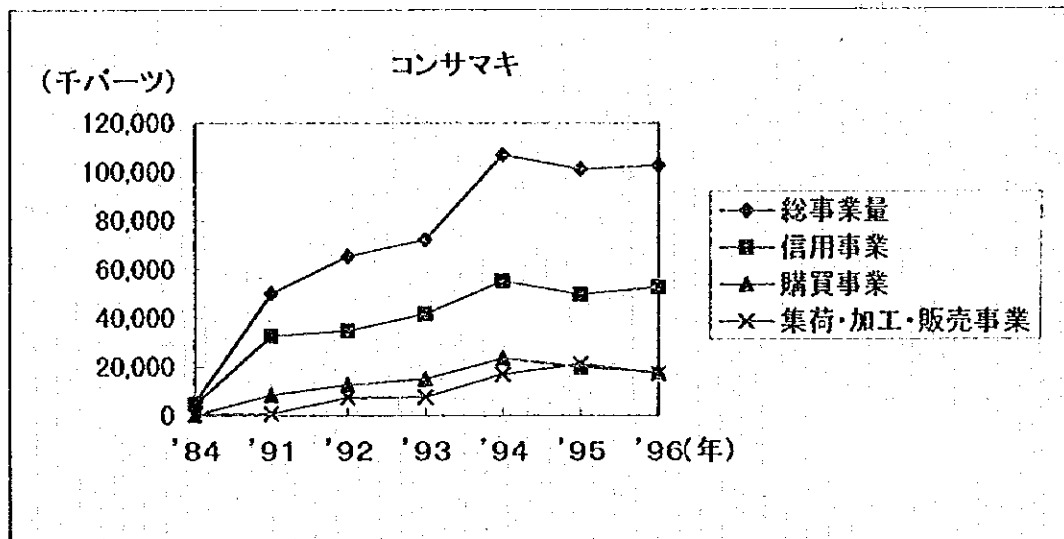
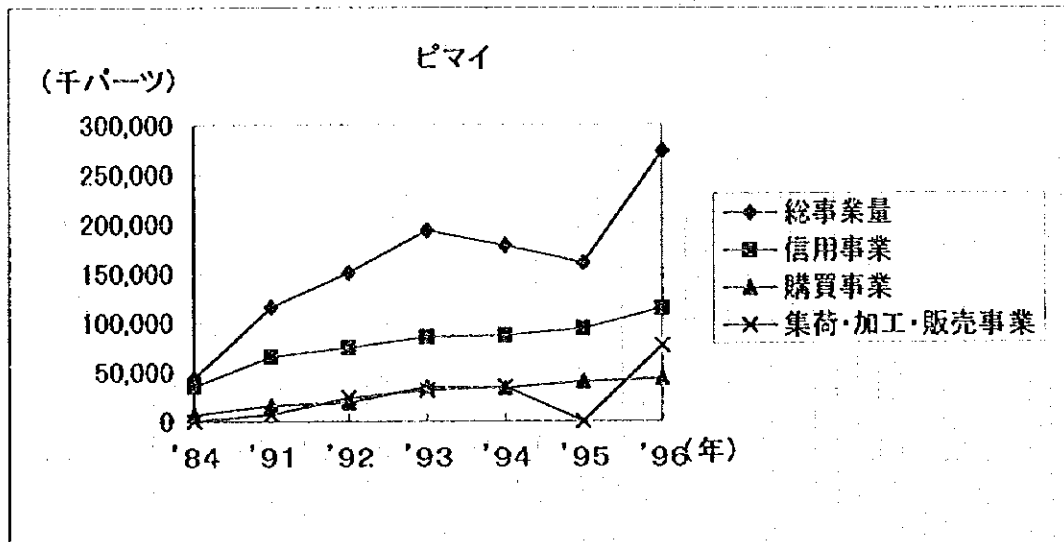
また、ムアン農協以外の4農協を見ると、信用事業はもとより購買事業や集荷・加工・販売事業も増加傾向にあることから、当プロジェクトにおいて重点的に行われた営農集団の形成を中心とする営農指導事業の強化や共同購入、共同販売の推進等が定着し、プロジェクト終了後も順調な展開を示しているものと思われる。

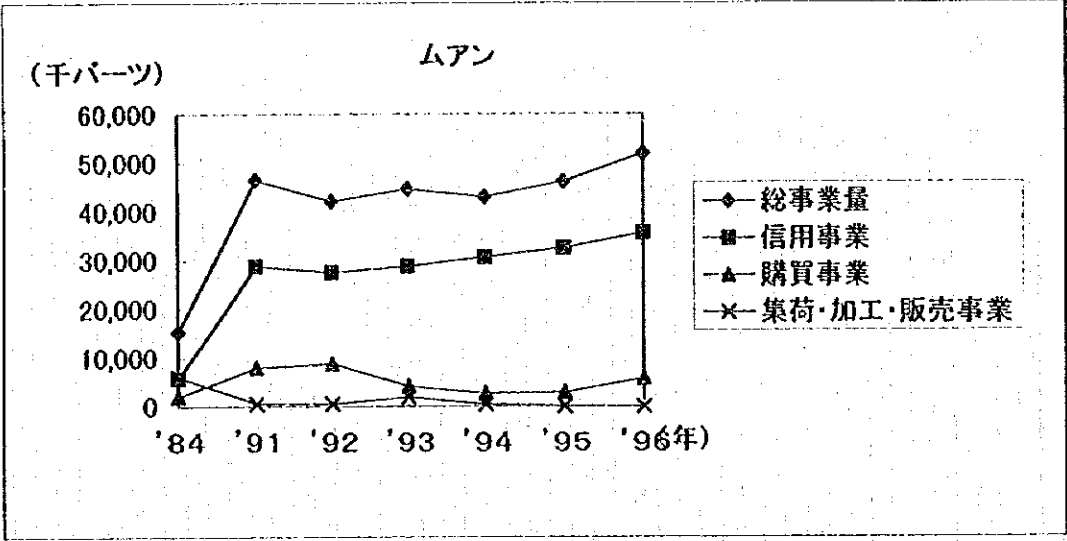
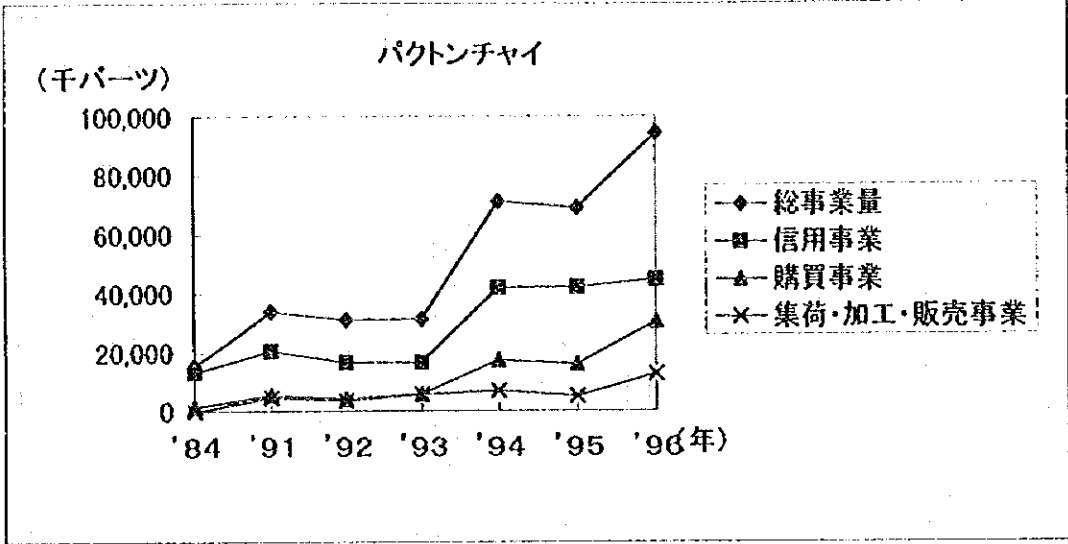
表-2 モデル5農協の事業量推移

(単位:千パーツ、%)

		1984年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
ピ マ イ	総事業量 (伸率)	44,038	116,015 (163.4)	150,848 (30.0)	193,090 (28.0)	177,873 (17.9)	160,554 (19.7)	273,536 (70.3)
	信用事業 (伸率)	35,871	66,106 (84.3)	74,978 (13.4)	85,719 (14.3)	87,273 (1.8)	94,174 (7.9)	114,931 (22.0)
	購買事業 (伸率)	7,037	16,212 (130.4)	19,344 (19.3)	34,964 (80.7)	34,172 (12.3)	40,250 (17.8)	43,407 (7.8)
	集・加・販事業 (伸率)	495	7,216 (1357.8)	23,940 (231.8)	31,980 (33.6)	35,106 (9.8)	- (1100.0)	76,887 (-)
コ ン サ マ キ	総事業量 (伸率)	5,399	50,003 (826.2)	65,380 (30.8)	72,083 (10.3)	107,006 (48.4)	101,089 (15.5)	102,582 (1.5)
	信用事業 (伸率)	4,608	32,641 (608.4)	34,711 (6.3)	41,583 (19.8)	55,117 (32.5)	49,714 (19.8)	52,660 (5.9)
	購買事業 (伸率)	252	8,393 (3230.6)	12,498 (48.9)	14,926 (19.4)	23,458 (57.2)	19,813 (115.5)	17,780 (110.3)
	集・加・販事業 (伸率)	350	733 (109.4)	7,298 (895.6)	7,476 (2.4)	16,980 (127.1)	21,084 (24.2)	17,211 (118.4)
チ ャ カ ラ	総事業量 (伸率)	5,626	35,383 (528.9)	33,736 (14.7)	46,771 (38.6)	53,059 (13.4)	64,111 (20.8)	85,169 (32.8)
	信用事業 (伸率)	4,085	20,812 (409.5)	22,215 (6.7)	30,911 (39.1)	36,674 (18.6)	42,818 (16.8)	49,936 (16.6)
	購買事業 (伸率)	1,096	5,963 (444.1)	6,268 (5.1)	6,348 (1.3)	10,292 (62.1)	8,050 (121.8)	9,322 (15.8)
	集・加・販事業 (伸率)	242	3,294 (1261.2)	1,448 (156.0)	4,058 (180.2)	2,137 (147.3)	7,850 (267.3)	18,181 (131.6)
バ ク ト ン チ ャ イ	総事業量 (伸率)	15,418	33,826 (119.4)	31,095 (18.1)	31,337 (0.8)	71,096 (126.9)	69,032 (12.9)	94,376 (36.7)
	信用事業 (伸率)	13,321	20,517 (54.0)	16,620 (119.0)	16,614 (10.0)	41,921 (152.3)	42,143 (0.5)	44,737 (6.2)
	購買事業 (伸率)	1,489	5,348 (259.2)	4,121 (122.9)	5,817 (41.2)	17,353 (198.3)	15,943 (18.1)	30,414 (90.8)
	集・加・販事業 (伸率)	-	4,596 (-)	3,602 (121.6)	5,688 (57.9)	6,941 (22.0)	5,021 (127.7)	12,568 (150.3)
ム ア ン	総事業量 (伸率)	15,322	46,526 (203.7)	42,179 (19.3)	44,677 (5.9)	43,024 (13.7)	46,161 (7.3)	51,887 (12.4)
	信用事業 (伸率)	5,772	28,821 (399.3)	27,582 (14.3)	28,803 (4.4)	30,660 (6.4)	32,489 (6.0)	35,625 (9.7)
	購買事業 (伸率)	2,043	7,945 (288.9)	8,875 (11.7)	4,160 (153.1)	2,728 (134.4)	2,865 (5.0)	5,780 (101.8)
	集・加・販事業 (伸率)	6,094	589 (190.3)	575 (12.4)	1,942 (237.7)	424 (178.2)	75 (182.3)	- (1100.0)

図-1 グラフに見る事業量の推移





③ 運転資金の増加

事業量の拡大に伴い事業に要する運転資金も急激に増加している。

また、自己資金に組合員からの貯金を加えた自己調達資金についても増加しており、1日1パーツを積み立てる竹筒貯金や内部留保の充実（政府は毎年の収益の10%を積立金に繰り入れるよう指導している）等の取り組みが定着しているものと思われる。

反面、運転資金の伸びに自己調達資金の伸びが付いていけず、運転資金の自己調達割合は低下傾向にある。

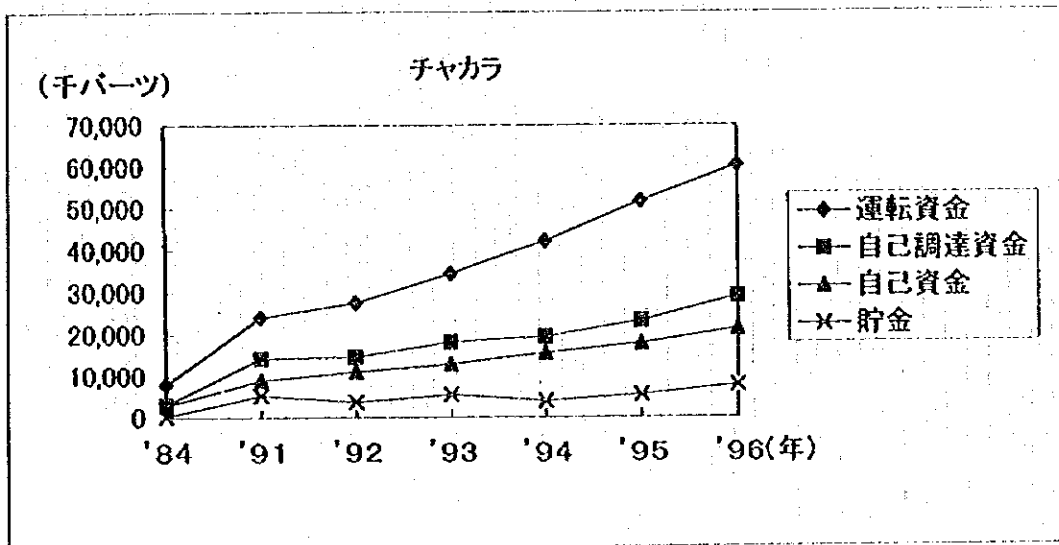
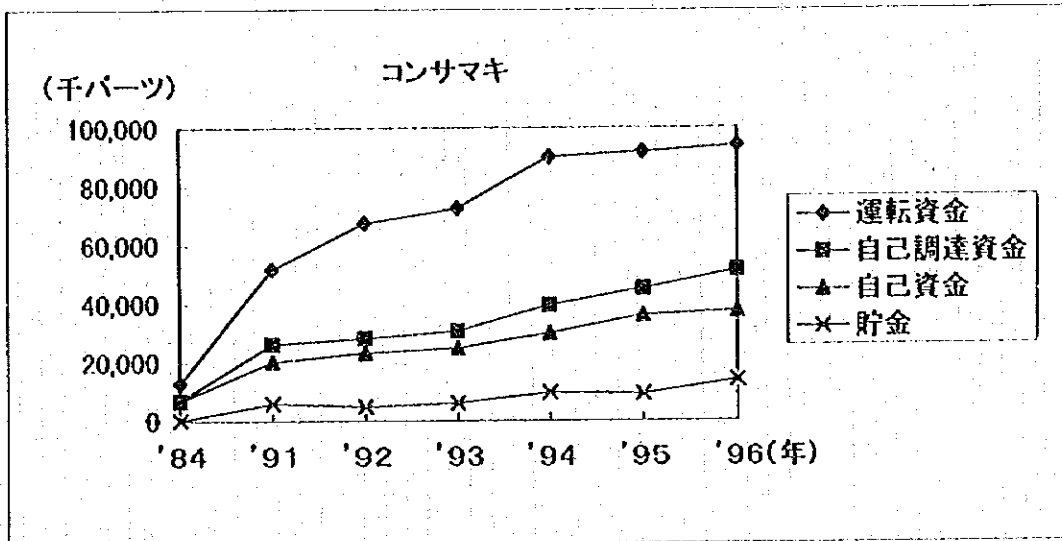
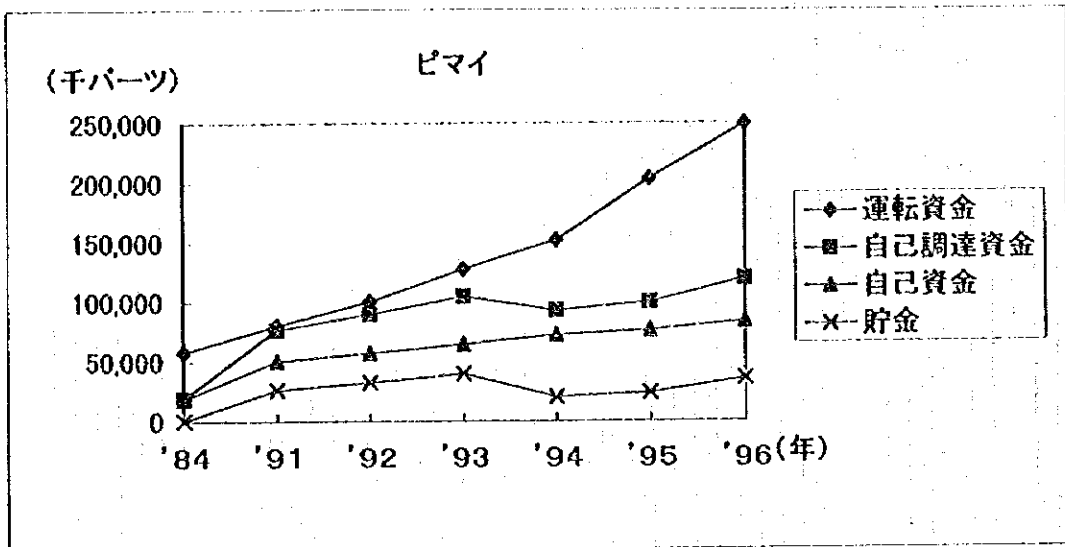
これらの詳細は表-3、図-2を参照願いたい。

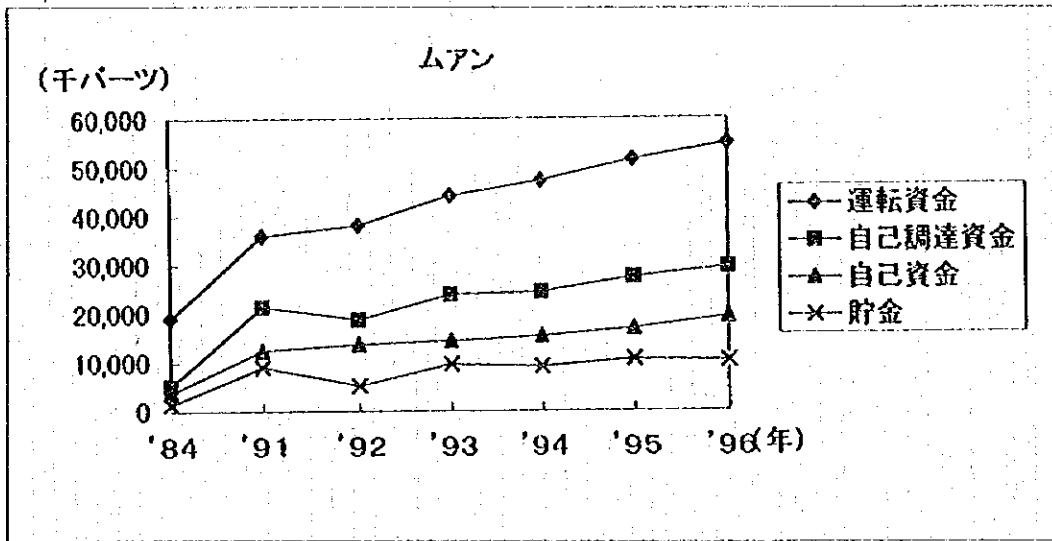
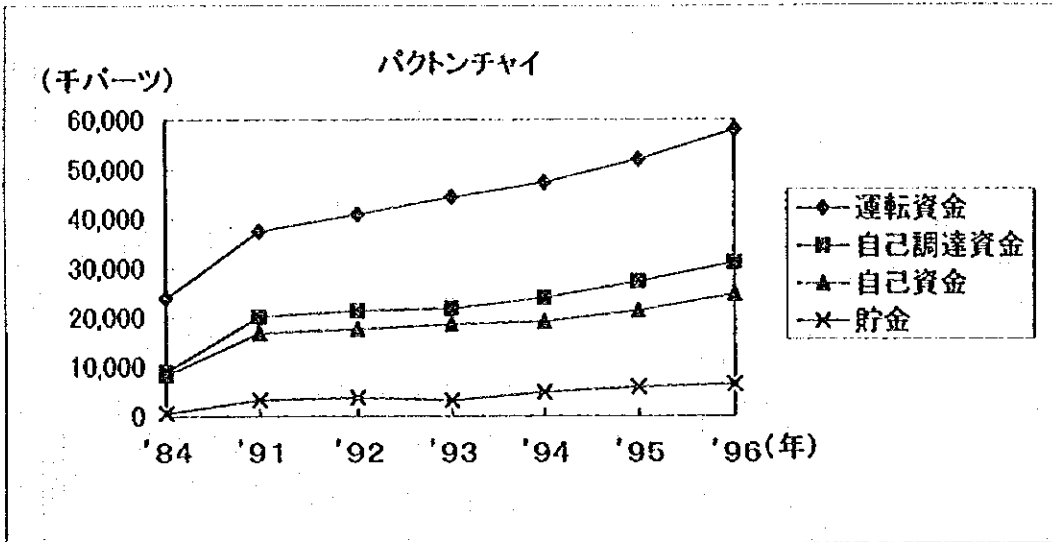
表-3 運転資金及び自己調達資金の増加推移

(単位:千パーツ、%)

		1984年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
ピ マ イ	運転資金(A) (伸率)	58,094	80,291 (38.2)	100,414 (25.1)	127,550 (27.0)	151,907 (19.1)	203,532 (34.0)	249,563 (22.6)
	自己調達資金(B) (伸率)	19,393	76,963 (296.9)	89,940 (16.9)	104,634 (16.3)	92,996 (111.1)	99,945 (7.5)	119,494 (19.6)
	うち自己資金 (伸率)	18,722	50,636 (170.5)	57,467 (13.5)	64,714 (12.6)	72,568 (12.1)	76,252 (5.1)	83,760 (9.8)
	うち貯金 (伸率)	671	26,327 (3823.5)	32,473 (23.3)	39,920 (22.9)	20,428 (448.8)	23,693 (16.0)	35,734 (50.8)
	自己調達割合(B/A)	33.4	95.5	89.6	82.0	61.2	49.1	47.9
	コ ン サ マ キ	運転資金(A) (伸率)	12,879	51,843 (302.5)	67,597 (30.4)	72,637 (7.5)	90,072 (24.0)	91,751 (1.9)
自己調達資金(B) (伸率)		7,025	26,154 (272.3)	28,150 (7.6)	30,735 (9.2)	39,551 (28.7)	45,185 (14.2)	51,521 (14.0)
うち自己資金 (伸率)		6,836	20,234 (196.0)	23,286 (15.1)	24,764 (6.3)	29,948 (20.9)	36,052 (20.4)	37,589 (4.3)
うち貯金 (伸率)		189	5,920 (3032.3)	4,864 (417.8)	5,971 (22.8)	9,603 (60.8)	9,133 (44.9)	13,932 (52.5)
自己調達割合(B/A)		54.5	50.4	41.6	42.3	43.9	49.2	54.9
チ ャ カ ラ		運転資金(A) (伸率)	7,955	24,049 (202.3)	27,446 (14.1)	34,448 (25.5)	42,169 (22.4)	51,693 (22.6)
	自己調達資金(B) (伸率)	2,997	14,189 (373.4)	14,574 (2.7)	18,154 (24.6)	19,398 (6.9)	23,147 (19.3)	29,075 (25.6)
	うち自己資金 (伸率)	2,792	8,933 (219.9)	10,939 (22.5)	12,822 (17.2)	15,484 (20.8)	17,795 (14.9)	21,357 (20.0)
	うち貯金 (伸率)	205	5,256 (2463.9)	3,635 (430.8)	5,332 (46.7)	3,914 (126.6)	5,352 (36.7)	7,718 (44.2)
	自己調達割合(B/A)	37.7	59.0	53.1	52.7	46.0	44.8	48.2
	パ ク ト ン チ ャ イ	運転資金(A) (伸率)	23,941	37,508 (56.7)	40,989 (9.3)	44,447 (8.4)	47,401 (6.6)	52,074 (9.9)
自己調達資金(B) (伸率)		8,993	20,100 (123.5)	21,360 (6.3)	21,830 (2.2)	24,025 (10.1)	27,323 (13.7)	31,218 (14.3)
うち自己資金 (伸率)		8,385	16,795 (100.3)	17,608 (4.8)	18,612 (5.7)	19,144 (2.9)	21,398 (11.8)	24,713 (15.5)
うち貯金 (伸率)		608	3,305 (443.6)	3,752 (13.5)	3,218 (414.2)	4,881 (51.7)	5,925 (21.4)	6,505 (9.8)
自己調達割合(B/A)		37.6	53.6	52.1	49.1	50.7	52.5	53.8
ム ア ン		運転資金(A) (伸率)	18,962	35,868 (89.2)	38,122 (6.3)	44,160 (15.8)	47,242 (7.0)	51,564 (9.1)
	自己調達資金(B) (伸率)	5,200	21,310 (309.8)	18,768 (111.9)	23,848 (27.1)	24,330 (2.2)	27,376 (12.5)	29,443 (7.6)
	うち自己資金 (伸率)	3,787	12,382 (227.0)	13,621 (10.0)	14,302 (5.0)	15,291 (6.9)	16,853 (10.2)	19,213 (14.0)
	うち貯金 (伸率)	1,413	8,928 (531.8)	5,147 (442.3)	9,546 (85.5)	9,039 (45.3)	10,523 (16.4)	10,230 (42.8)
	自己調達割合(B/A)	27.4	59.4	49.2	54.0	51.5	53.1	53.7

図-2 運転資金等の推移





④ 貸付金回収率

組合員に対する貸付金について見ると、貸付額は順調な伸びを示している。

しかし、回収率については、当プロジェクト期間中にかなりの改善が行われたものの、プロジェクト終了後はあまり回収率の向上は見られず、また、農協によっては年度ごとのばらつきがある等、依然、農協間の格差が大きい。その詳細は表-4のとおりである。

表-4 貸付金回収率

(単位：千バーツ、%)

	1984年		1989年		1991年		1996年	
	貸付額	回収率	貸付額	回収率	貸付額	回収率	貸付額	回収率
ピマイ (伸率)	35,871	57.1	47,237 (31.7)	82.7	66,106 (39.9)	88.3	114,931 (73.9)	80.0
コンサマキ (伸率)	4,608	44.8	22,738 (393.4)	78.8	32,641 (43.6)	96.7	52,660 (61.3)	68.6
チャカラ (伸率)	4,085	30.5	13,850 (239.0)	86.2	20,812 (50.3)	85.2	49,936 (139.9)	87.6
パトン (伸率)	13,321	53.9	9,915 (▲25.6)	91.2	20,517 (106.9)	54.1	44,737 (118.0)	48.4
ムアン (伸率)	5,772	48	17,345 (200.5)	73	28,821 (66.2)	19	35,625 (23.6)	58

以上のように、モデル5農協のプロジェクト終了後の状況を見ると、程度の差こそあれ順調な発展を示しており、当プロジェクトにおける各種の取り組みがおおむね定着しているものと思われる。

特にピマイ農協については、他の4農協と比べ群を抜くほどの事業量を誇る等、著しい成果を得ている。

後述するが、ピマイ農協は積極的に事業展開を図る等によりタイ国内でもトップレベルの農協に成長しており、現在、これらの農協が行政と連携し周囲の農協の底上げを図る取り組み(MCU計画)等が行われていることから、今後プロジェクトの成果が広くタイ全土に普及されることが期待される。

(2) 次に、今回のアフターケア調査において現地調査したピマイ農協とパクトンチャイ農協の状況について述べる。

① ピマイ農協

調査時点の組合員数約6,000人、役員数15人、職員数37人、総事業量約5億バーツを有するタイで屈指の農協である。

農協の事業としては、信用、購買、集荷、加工、販売や営農指導の他、福祉、葬祭、農業共済等の事業にも取り組んでおり、総合事業化が進んでいる。

当農協の地域は、他農協に比べ比較的水が確保しやすい利点もあり、また、タイ政府が進める米や野菜の他、果樹、畜産や養魚を取り入れた複合営農の構築にも積極的に取り組んだこともあり、農協の主な取り扱い作物としては米、キャッサバ、サトウキビ、豚、肉牛等が掲げられる。

特に、当農協では、プロジェクトにおいて取り組まれた養豚事業（農協が子豚を組合員に供給し、組合員が育てた親豚を農協が精肉・販売する）が順調に展開し、現在、子豚の供給が追いつかず施設を拡大するほどの状況にある。

また、米についても農協が作付品種の指導を行う等により生産が拡大しており、その結果、精米施設の能力が追いつかず、新たに国の補助金を受け精米機械を取得する予定である。

さらには、モミ殻を利用した飼料の生産、生産物の販路拡大のための民間企業との提携や経理・資産管理等の電算化のためのソフト開発を図る等、事業拡大のためのさまざまな取り組みが行われている。

このように、当農協は積極的に事業展開を行った結果、タイ国内でトップレベルの農協となっており、毎年、他農協からの視察の受け入れとともに他農協への講演の要請が後を絶たない。

そのため、マネージャー（参事クラス）は、本米業務に加え視察や講演要請の対応、さらには上述のMCU活動等非常に多忙なスケジュールを余儀なくされており、宿舎が農協の施設内にあることもあり、ほぼ24時間業務に携わっているとも言える状況にある。

今後の課題としては、生産物のさらなる販路拡大、養豚などの人工授精のノウハウや畜産廃水等の浄化の技術等を掲げており、日本に対してこれらの技術援助を求めている。

なお、タイ政府はピマイのような先進的農協を今後どう発展させていくかのノウハウを有しておらず、そのため、今後、これらのマニュアル作りが必要と思われる。

② パクトンチャイ農協

調査時点の組合員数約2,600人、役員数15人、職員数21人、総事業量約1億バーツでタイの農協を4段階に分けた場合、セカンドクラスに位置する農協である。

当農協もタイ政府が進める米や野菜の他、果樹、畜産や養魚を取り入れた複合営農の構築に取り組んでおり、農協の主な取り扱い作物は米、コーン等である。

農協は、組合員に農協の一元集荷を指導しており、その結果、組合員はほとんど農協へ出荷するようになった。

しかし、農協の倉庫や集荷用トラック等の施設が足りず十分な対応ができなくなっており、また設備投資しようにも資金が無く苦慮している状況にある。

さらに、トウモロコシの皮等のゴミが農協の周辺に野積みされており、この処理対策も問題となっている。

そのため、当農協が日本に望む援助として掲げたものは、倉庫や集荷用の機械等のハード面の要望がほとんどであった。

当農協の抱えるもう1つの問題に、町の工業化による農家の減少や兼業化の進展がある。

事実、当農協の役員でさえ、その子供は農業以外の職についており、今後、組合員獲得の問題はもとより、都市部農協のあり方についての問題が生じてくるものと思われる。

3-2 協同組合振興局 (CPD) 及び第三トレーニングセンターの活動状況

3-2-1 タイの農協活動の現状

タイの農協活動についての問題点は、プロジェクト開始当時から、組織率の低さ、信用事業のウエイトの高さ、政府主導の農協振興であるための自立性の欠如、農協事務局機能の弱さ、全国連機能の弱さ等が挙げられ、現在まで改善の方向にあるものの、依然として解決されないまま問題が存在している。

タイの農民の組織率は依然低いものの、農協数、組合員数とも過去10年間に着実に増加し(84年1,031組合から94年1,926組合、84年822千人組合員から92年1577千人組合員)、組織率は40%程度まで高まったと考えられる。

従来、農協の信用事業は農業・農協銀行(BAAC)資金の受入れを中心とした信用事業に大きなウエイトがかかっていたものが、わずかずつではあるものの他の事業の拡大を図ってきており、自立的な運営となっている組合も増えてきている。なお協同組合振興局(CPD)の評価では、全国の農協の16%、300組合が自立的な農協運営をしているとのことである。

農協事務局機能については、常勤のmanager(日本の農協の参事に相当)及び営農指導員の雇用等が進み、強化されてきている。しかし基本的な農協運営のノウハウを身につけていないmanagerが多いこと、また組合員数に比べて営農指導員が少ないこと等、この面でも問題を抱えている。

また、プロジェクト実施期間中になかった問題としては、タイの急速な工業化、都市化に伴う都市近郊農村における青年層の農業離れの進行がある。これは農家経済が転換期にあることを示しており、農村部のコミュニティでもある農協の運営、活性化に重大な影響を及ぼしつつある。このほかにも巨大な流通業者の台頭もあって、1農協レベルの生産量・販売量では、対等の契約が結べないという問題も出てきている。

3-2-2 CPDの活動

(1) CPDの活動の現況

本プロジェクトが終了した年の翌1992年から、タイは第7次の国家経済社会開発5年計画にはいった。この中でCPDは、

- ①協同組合加盟者の拡大
- ②既存組合の強化
- ③協同組合活動推進のための機能開発

④関係省庁局間の協力の推進

⑤協同組合活動における社会・厚生活動の促進

の5つを柱とする政策を掲げた。

その具体的施策は次の7項目の実施である。

①加盟予備軍に対する協同組合理念の啓蒙

②協同組合理事・参事に対する教育とCPD職員に対する教育の実施

③多角的な協同組合事業の促進

④組合員の職能の向上

⑤土地なし農民に対する土地配分の推進

⑥インフラ整備

⑦地域社会開発を視点を置いた協同組合活動

この7つのうち⑤⑥を除く5つが教育・研修といった概念の活動であるため、CPDは、特に教育・研修活動の拠点としての地域協同組合トレーニングセンター活動の充実を図ったものと推測され、10カ所ある同トレーニングセンターのうち、わが国の無償援助によりその相当部分を建築した第3トレーニングセンターは、特に充実しているとされている。

また、CPDは、農協運営に関し農協間の格差が生じてきていること、相当数の自立的に運営されている農協が登場してきていることから、農協をその自立の度合いから階層分けし、階層にあった指導をすることとし、特に、自立の可能性の高い第2グループを第1グループのノウハウで改善しようとする運営助言団計画 (Management Consultant Unit Program; MCU 計画) を1995、1996、1997年のそれぞれの年から3カ年計画で推進している。CPDの説明では、これはJICAプロジェクトの実施の経験から企画されたとのことであった。

この計画の詳細は別記するが、MCU計画の基本は、成功している第1グループの農協の理事・参事を運営助言団の基本構成員としているところにあり、いくらかの謝金をCPDが支払っているものの、彼ら自身がボランティアな水準であると言うとおり、参加している理事・参事の多少犠牲をともなった協力に頼っていることと、助言活動に使用されるべきスタンダード、マニュアル等が不備のまま事業が展開されている点が難点と考えられる。

また、CPDの問題意識の中には、第1グループのさらなる発展の支援する方策が見つからないというのもあった。

調査団の滞在期間が短いこともあり、断定はできないものの、CPDはタイの農協活動の実態をかなり正確に把握し、それをふまえた政策・施策を展開していると推察された。

ただし、タイ全体が急速な工業化により発展し、都市化や流通システムの巨大化が進展する中、組合員加盟数の増加、人材の育成といった従来型の政策・施策では対応できない場面が早々に現れることも懸念される。

(2) CPDの概要

1) 沿革

- 1915 財政省に協同組合係設置
- 1916 協同組合第1号の設立
- 1920 協同組合理論(財政省)
- 1952 協同組合省
- 1963 国家開発省協同組合理論
- 1973 農業・協同組合省協同組合振興局

2) 機能

- a) 協同組合理論、原理、実践の普及・啓蒙の促進
- b) 協同組合研究の推進と教育・研修の実施
- c) 協同組合組織・運営への支援
- d) 協同組合活動の自立したものになるための技術面、資金面での支援を受けられるよう他の省庁、局への働きかけ
- e) 協同組合活動を通じた土地なし農民への土地の提供の促進
- f) 協同組合法及び関連法令に従った協同組合の指導

3) 政策・施策

- a) 協同組合加盟者の拡大
- b) 既存組合の強化
 - ア. 教育と研修
 - イ. 協同組合資金機関の設立
 - BAACの資金力を補う協同組合自らによる資金源の確保
 - ウ. 協同組合100%出資による協同組合保険会社の設立
 - エ. 協同組合信用基金の設立
 - すべての形態の協同組合により組織される基金
 - 当面は、政府が無利子資金を提供
- c) 協同組合振興開発のための機能開発
 - ア. 協同組合活動強化のための有機的な協同組合事業の連携
 - イ. 協同組合の発展度合いによる階層区分とそれに合わせた開発戦略
 - ウ. 協同組合連合体の改善
 - エ. 協同組合活動促進のための協同組合法及び関連法令の改正
- d) 関連省庁・局間の協力の促進
- e) 協同組合活動における社会厚生活動の促進

4) 主要活動

- a) 協同組合の啓蒙と設立
 - 非組合員に対し協同組合原則とその実際について教育

さまざまなニーズにあった協同組合設立の支援

協同組合研究の実施

b) 人材開発

協同組合関係者（組合員、理事、協同組合職員）及びCPD職員に対する教育

c) 協同組合事業の促進

多目的機能（流通・信用・預金等）を持った組合活動の促進

これらを通じ組合員への還元、効率的な事業展開を促進

協同組合間、企業との共同事業も促進

d) 組合員の職能向上

農業分野（農協、開拓協、漁協）の組合員に対する有用技術の普及

e) 土地の割り当てと住居の斡旋

土地なしあるいは零細農民に対しCPDは土地を割り当てている。

その際の受け皿となっているのが開拓協同組合、土地借用者組合、土地利用者組合

f) インフラストラクチャーの整備

道路、橋、水供給

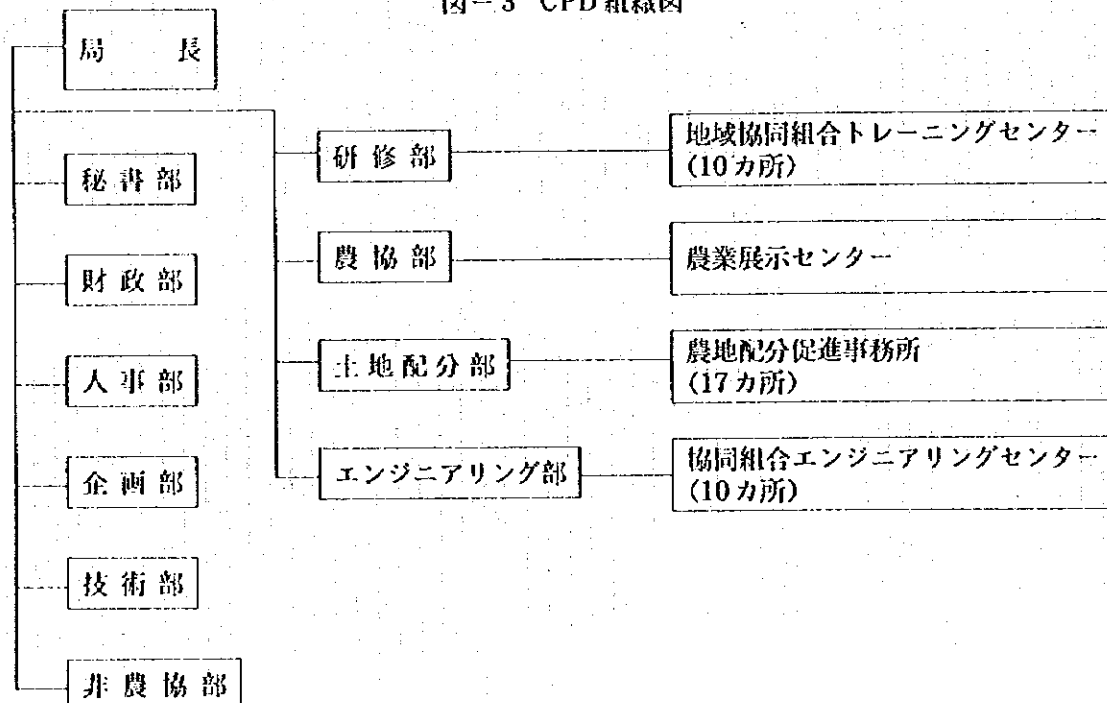
g) 社会開発

協同組合活動の地域社会への貢献と促進

5) 組織

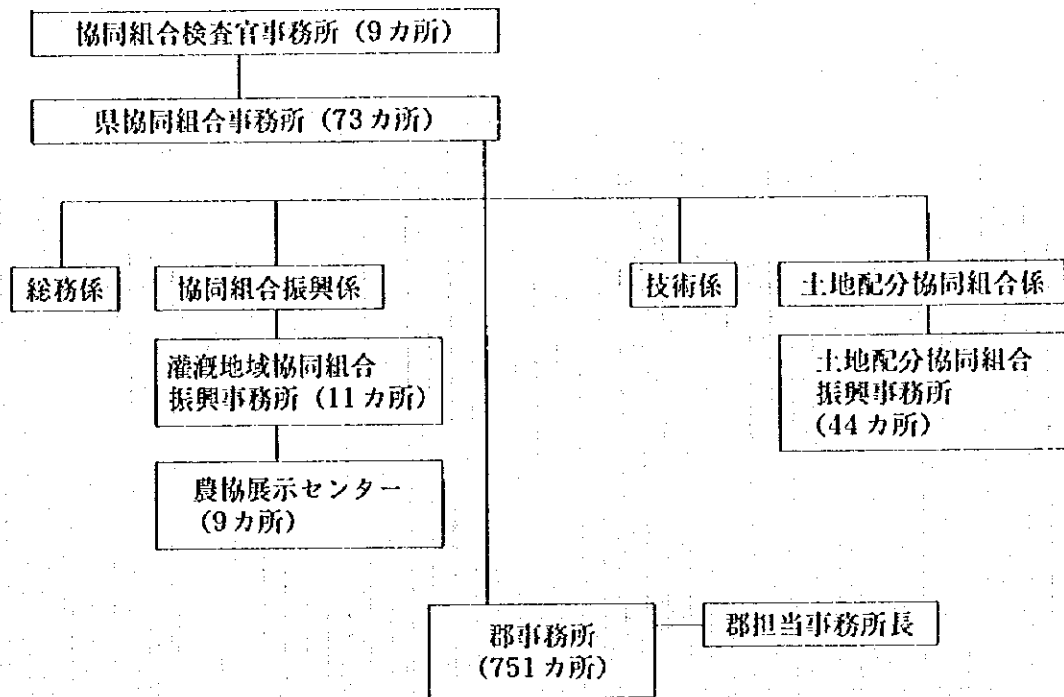
CPDの組織は図-3のとおり。

図-3 CPD組織図



他方、CPDの地方組織を図-4に示す。

図-4 CPDの地方組織



(3) 運営助言団 (Management consultant Unit : MCU) 計画の概要

1) 計画の趣旨

協同組合の企業的事業運営能力を向上させるため、最低500農協を支援する。

この500農協は、協同組合全体が私企業との競争力を持つかどうかの鍵を握っている階層である。

本プロジェクトでは、先進的協同組合からこれらの農協に対して、経験や助言を与えることにより、これらの能力向上を図るものとする。

事業年度は、1995、1996、1997年からそれぞれ3カ年で、対象農協は、初年からそれぞれ100、150、200組合とする。

2) 目的

- a) 事業運営能力の向上
- b) 協同組合と企業のジョイントベンチャーの促進
- c) 農協における“教えて学ぶ”機会創出

3) 対象

- a) 220組合から660名の講師
- b) 組合、企業、政府共同による事業運営セミナー
- c) MCU (事業運営助言団) を10団組織

- d) 県レベル事業運営開発研修コース
- e) 76県において書籍、雑誌、新聞の出版・普及

4) 主な活動

a) 協同組合マーケティングシステムの強化

- ・組合員生産物集荷のためのリボリングファンドの提供
- ・機械、マーケティング施設の提供
- ・組合員生産物の加工施設の設置
(同時に付加価値を高めるための企業とのジョイントベンチャーを設立)

b) 企業の協同組合運営システムの開発

その方法は次のとおりである。

CPDが全国の農協をその活動力に応じて4つのグループに分け、第2グループを対象にコンサルテーションを実施する。

- 第1グループ 組合員の所得及び生活水準向上のための資金量及び事業量がともに拡大し、成功していると言える農協
300農協(全体の15.58%)
- 第2グループ 事業は拡大しているものの、なお資金的に不安がある農協
436農協(全体の22.64%)
- 第3グループ 財政状況が不安定な農協
568農協(全体の29.64%)
- 第4グループ 設立5年未満の農協
633農協(全体の32.29%)

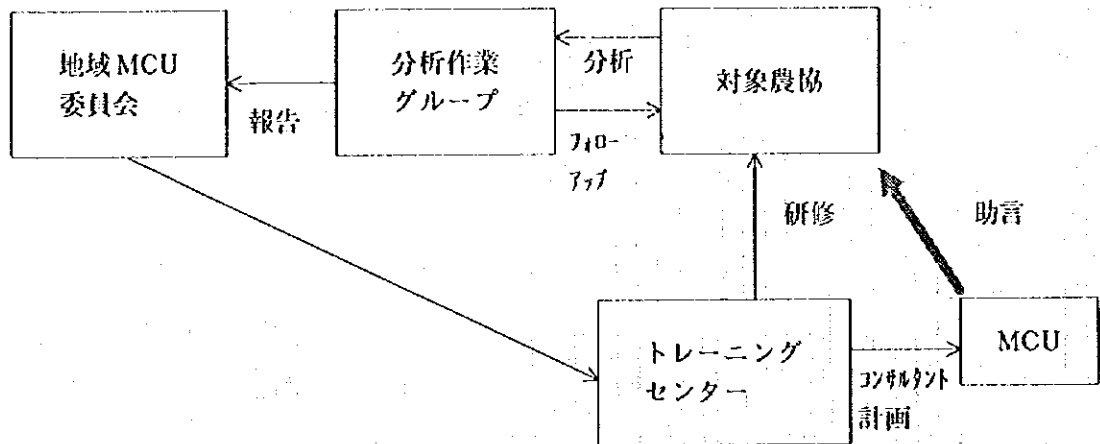
c) 互いに“教えて学ぶ”ことや経験を交換するために協同組合間の連携を強化する。

- ・現地調査、ワークショップ及び開発モデルの対象となるパイロット農協を地域ごとに選定
- ・対象農協に指導する先進的農協の組合長及び参事からなるMCU(事業運営助言団)を形成
- ・CPD職員、協同組合及び企業との連携強化

d) MCU計画

MCU計画による事業の流れは図-5のとおりである。

図-5 MCU計画（事業の流れ）



5) 1996年の実績

- ・ 理事677名に対する18の研修コース
- ・ 参事290名に対する11の研修コース
- ・ 組合員1,910名に対する38の研修コース
- ・ 組合員12,760名に対する94の研修コース
- ・ グループリーダー1,158名に対する24の研修コース
- ・ 女性部845名に対する19の研修コース
- ・ 青年部239名に対する3つの研修コース

6) これまでの成果と問題点

- ・ 対象組合は、MCUの助言が受けられ、年間事業計画策定に反映された。
- ・ MCU参加の参事は多忙であった。
- ・ 理事クラスの指導にとどまり組合員にまでは浸透していない。

3-2-3 第三トレーニングセンター活動の現状

地域トレーニングセンターは、CPD研修部の傘下であり、CPD職員や協同組合職員をめざす中学校卒業生教育を行う協同組合学習所、CPD職員に研修をする中央トレーニングセンターと並んで協同組合会員等に研修する場所として、全国10カ所に設置されている。第三トレーニングセンターは、このうちナコンラチャシマ周辺の9つの郡をカバーするもので、わが国無償資金協力により建設された3つの建物をその主要な施設として研修事業を展開している。

現在職員は、教官5名を含む28名、年間運営費は、1997年予算額で1340万バーツ（表-4を参照）、うちCPD予算は756万バーツ、さらにそのうちの495万バーツは前述のMCU関連予算、その他はUNDP支援である。約100名の収容能力のある研修施設を使用して、1年間に約1万人日の研修が行われているほか、トレーニングセンター職員は、センターの外に出向いて8千人日の研修員を指導する等、相当活発な活動をしている。

研修内容も多岐にわたり、農協を対象としたものでは農協組合長、農協職員、農協参事、青年部、婦人部に対するものがあり、このほかCPD職員の研修コースやトレーニングセンターの教官を対象としたものまである。これらはCPD予算によるものであるが、このほかにはUNDP支援による女性の開発参加を促進することを目的の6つの研修コースが1995～97年の3年間にわたり実施されている。

研修用機器もかなり充実しており、OHP、ビデオ受像器、スライド映写機はもちろんのこと、教材作成用のコンピュータ、印刷機、ビデオ撮影機等も機能する形で置かれていた。ただし、農業機械のモデル教材等の実習用機材については、タイ国内によいものがないとの理由で日本から導入されたものが老朽化し利用できなくなっているという実態が見られた。

以上、第三トレーニングセンターは、相当充実した活動を行っており、教官のレベルも高いと考えられるものの、タイではまだ発展途上にある農協活動の各種ノウハウ（例えば信用事業以外の多角的な事業展開をするときの経営管理、加工流通に関するもの、環境に留意した事業の進め方等）については、タイの自助努力だけでは手に余るものであり、マニュアルの整備にとどまらず、それらを利用して指導する者の育成も必要と考える。

表-5 第三トレーニングセンター97年予算

	研修回数 回	参加延べ人日 人日	経費 パーツ
トレーニングセンター内			
MCU関連	163	8,130	4,953,800
UNDP関連	43	1,984	5,835,700
トレーニングセンター外	49	8,066	2,610,000
	255	18,180	13,399,500

表-6 第三トレーニングセンター研修コース

	研修回数	参加延べ人日
MCU関連		
組合長A	1	50
組合長B	1	50
理事	8	320
グループリーダー	26	1,300
組合員A	84	4,200
組合員B	5	500
組合員C	12	600
青年部	4	160
女性部	9	360
参事	6	240
CPD職員A	1	90
CPD職員B	2	40
CPD職員C	1	50
CPD職員D	1	50
教官A	1	90
教官B	1	30
小計	163	8,130
UNDP関連		
農産物保存・加工	3	100
生産技術	24	1,200
生産計画	1	12
包装	12	600
女性	2	48
グループ育成	1	24
小計	43	1,984

4. アフターケア協力計画

4-1 アフターケアの必要性

アフターケアの対象であるフォローアップ期間を含めた1984年から1991年までのプロジェクトは、

- ① ナコンラチャシマ県で選定された5つの農協で行われるモデル活動に対して指導、助言を行うこと
- ② ①の成果を用いてCPDが行う訓練の計画及び準備に対して助言を行うこと

の2つを行ったものであった。

このうち①については、5つの農協の中からピマイ農協というタイ国内でも最も成功している農協を出現させたことに代表されるとおり、相当程度成功し、当初の目標を達成したと考えられる。

CPDサイドは、成功したといっても、この5農協はまだ未熟であり日本の支援を仰ぎたいという意向であり、確かに養豚場の衛生問題、加工施設から出てくる副産物の処理、農協職員の農協運営の基礎知識の不足等容易に改善できると思われる点もあったが、農協活動の自主性を考えればこれ以上の介入はむしろマイナスとなる局面にきており、また、農協活動の活性化・健全化を目標とした当該プロジェクトの趣旨から見ても、このあたりまでと考えられた。

また、②についても、フォローアップを始めたときに言われていたCPDの介入が農協の自主的発展を阻害している面がうすれ、CPD自身が農協の自助努力を強調し、人材育成にウエイトを置いた政策展開をしており、特にMCU計画と名付けられた農協マネジメントに対する助言活動は、当該プロジェクトに学んだものとされ、しかもCPD活動の柱となっていることから見て、やはり相当の成果を上げたといつてよいと判断された。

従って、アフターケアの必要性の判断基準は、当該プロジェクトが積み残した部分を埋めるかどうかという視点ではなく、当該プロジェクトの成果をよりよく発展させるための助力の必要性の有無にあると考えられた。

その際、着目すべきは、MCU計画でCPD及びタイの農協の実力から見て、よく考えられたといえるこの計画にわが国が助力できるかどうか、また、具体的にどの部分に関与できるかで、これらの点を検討した。

その結果、MCU計画の弱点は、その活動主体である多数の農協マネジメント助言団（この略称がMCUで優良農協の組合長、参事、CPU職員（地域トレーニングセンターの教官等）から構成される）に指導のための全国共通のスタンダードやマニュアルがなく個別助言団ごとのその時々々の助言努力が頼りであることと判断された。従って、この部分については、わが国の助力の可能性があり、またこれは、プロジェクト期間中に作成された農協マネジメント等に関する各種マニュアルをタイの農協の置かれている状況の変化に対応したものと再編することで比較的容易に対応できる部分でもあると判断された。また、MCU計画の実行上の弱点とは別に、助言団に参加するような優良農協のさらなる向上策も農協を巡る環境の激変の中でCPDが策定していく必

要があることが確認され、この部分もプロジェクトの成果の発展形としてわが国が支援しうるものと考えられた。

また、日本から専門家等を派遣して支援活動を行う場としては、MCU活動を支援しているCPDの関連機関が地域トレーニングセンターであることから、ここに存在する人材養成能力を向上させ、あるいは利用してMCU活動に必要なスタンダードやマニュアル等を整備することが考えられた。また、MCU計画を強化する等のCPD政策立案を支援するためにはCPD本局も支援活動の場とすることが必要とされた。

以上で見たとおり、当該プロジェクトは相当程度所期の目的を達成しているものの、その成果のさらなる利用・発展の視点からは、現状のタイ政府の能力では対応しきれない面があり、わが国保有の技術による支援が必要であり、それは比較的小規模なもの、すなわちアフターケアスキームに合致したものと判断された。

4-2 アフターケア協力の内容

タイ側と協議のうえ、以下のように合意し、ミニッツに記した。

1 目的

「タイ農業協同組合振興計画」の成果を助長し発展させるため、アフターケアを日本側とタイ側が協力して行う。

2 協力活動

「タイ農業協同組合振興計画」の成果に基いた農協振興について、CPDに対して技術的助言と指導を行う。

3 日本側のとるべき措置

3-1 専門家派遣

日本側は、以下の分野について短期専門家を派遣する

1) 農協経営

2) その他、アフターケアの円滑な実施に必要なが生じた分野

3-2 機材供与

これまで日本側で供与した機材の更新、スペアパーツを中心としてアフターケアの実施に必要な機材を、日本側の予算の範囲内で供与する。

3-3 カウンターパート研修

日本側は以下の分野について、アフターケアに関する若干名のカウンターパートの研修受け入れを行う。

1) 農協経営

2) その他

4 タイ側のとるべき措置

(1) プロジェクト実施中及び実施後も関係方面の活動を通じて持続性が維持される。

(2) 日本側技術協力によって得られた技術や知識をタイの経済社会開発に役立てる。

(3) 日本から供与される機材を日本人専門家の助言をもとで有効に活用する。

1) カウンターパート

十分な資質を有したカウンターパートを確保する。

2) 施設の提供

アフターケアの実施に必要な施設を用意する。

3) 必要な資材、サービスの提供

アフターケアの実施に必要な資機材及びその修理、維持、管理などのサービスを提供する。

4) ランニングコスト

アフターケアの実施に必要な出張旅費や電気、水道、燃料などの予算を用意する。

5. アフターケア実施組織

5-1 実施責任者

1) CPD局長は、プロジェクトダイレクターとしてアフターケアの運営に全責任を持つ。

2) CPDのシニアエキスパート（協同組合管理運営担当）は、アフターケアの監督について局長を補佐する。

3) CPD企画部部長は、プロジェクトマネージャーとしてアフターケアに責任を持つ。

4) CPD企画部プロジェクト課長は、プロジェクトマネージャーを補佐する。

5-2 実施機関

農業・協同組合省協同組合振興局

5-3 プロジェクトサイト

1) CPD

2) ナコンラチャシマ県協同組合オフィス

3) ナコンラチャシマにある第三研修センター

6 相互協議

アフターケアに関して問題が発生した場合、相互協議の場が設けられる。

7 協力期間

最初の短期専門家がタイに到着してから2年間。

8 その他

1) タイ側は各種要請書類をできるだけ早く提出する。

2) 上記ミニッツに記載された事項以外については、前プロジェクトの討議議事録に基づき実施される。

(以上、アフターケアミニッツの要約)

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. 当初プロジェクトの概要
3. アフターケア要請内容（英文、和文）
4. 当初プロジェクトのカウンターパートの現在の所属
5. JICAタイ事務所が実施したプロジェクト終了後の評価報告

MINUTES OF DISCUSSION
ON
THE AFTERCARE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT
IN
THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Aftercare Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Osamu HIROKAWA visited the Kingdom of Thailand from February 16, 1997 for the purpose of working out the details of Aftercare Technical Cooperation for The Agricultural Cooperative Promotion Project (hereinafter referred to as "the Aftercare Program") in the Kingdom of Thailand.

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team carried out a field survey, exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Aftercare Program.

As a result of the discussions, in accordance with provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand, the Team and the Thai authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, February 26, 1997

廣川 浩

Mr. Osamu HIROKAWA
Leader
Aftercare Study Team
Japan International Cooperation
Agency
Japan

P. Aungwarat

Ms. Peerarat Aungwarat
Director General
Cooperative Promotion Department
Ministry of Agriculture and
Cooperatives
The Kingdom of Thailand

ATTACHED DOCUMENT

1 OBJECTIVES OF THE AFTERCARE PROGRAM

The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in implementing the Aftercare Program for the purpose of supporting and developing the achievement acquired by The Agricultural Cooperative Promotion Project (hereinafter referred as "the Project") which terminated on July 5, 1991.

2 COOPERATION ACTIVITIES OF THE AFTERCARE PROGRAM

In order to attain the above-mentioned objectives, the following activities will be carried out at the Cooperatives Promotion Department (CPD), Ministry of Agriculture and Cooperatives.

Technical advice and guidance for CPD on promotion of agricultural cooperative activities on the basis of outputs of the Project.

3 MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

3-1 DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will dispatch Japanese short-term experts in the following fields:

- (1) Cooperative management
- (2) Others when the necessity arises for smooth implementation of the Aftercare Program.

3-2 PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment, vehicle and other materials (hereinafter referred to as "the Machinery")

O. H.

B. -Dingurawal

necessary for the implementation of the Aftercare Program. This will be for

- (1) the replacement of machinery donated during the Project cooperation by the Government of Japan for the Project,
- (2) necessary spare parts.

Actual provision will be subject to change within the budgetary allocation of the Government of Japan.

3-3 TRAINING OF THAI COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will accept a few trainees of the Thai counterpart personnel concerned with the Aftercare Program in Japan in the following fields:

- (1) Cooperative management
- (2) Others

4 MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures;

- (1) to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Aftercare Program by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
- (2) to ensure that the technologies and knowledge acquired by the Kingdom of Thailand as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Kingdom of Thailand.
- (3) to ensure that the Machinery referred to in 3-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Aftercare Program in consultation with the Japanese experts referred to in 3-1 above.

In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take following measures at its own expense.

P. Anquarat

O. H.

4-1 THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

The Government of the Kingdom of Thailand will secure enough numbers of qualified Thai counterparts, administrative personnel and supporting staff.

4-2 PROVISION OF THE FACILITIES

The Government of the Kingdom of Thailand will make available of the facilities necessary for the implementation of the Aftercare Program.

4-3 SUPPLY OF NECESSARY MATERIALS AND SERVICES

The Government of the Kingdom of Thailand will supply necessary materials, equipment and services such as for repair, maintenance and operation for the implementation of the Aftercare Program.

4-4 RUNNING EXPENSES

The Government of the Kingdom of Thailand will allocate running expenses necessary for the implementation of the Aftercare Program including official travel, electricity, water supply, fuel and etc.

5 ORGANIZATION OF THE AFTERCARE PROGRAM

5-1 RESPONSIBLE PERSONNEL

- 1) Director General(DG) of CPD will take overall responsibility for administration of the Aftercare Program as Project Director.
- 2) Senior Expert on Cooperative Administration and Management will assist DG on supervision of the Aftercare Program.
- 3) Director of Planning Division will be responsible for the Aftercare Program as Project Manager.
- 4) Chief of Project Section, Planning Division will be Assistant Project Manager.

5-2 EXECUTING AGENCY

CPD, Ministry of Agriculture and Cooperatives

P. Anurath

O. H.

5-3 SITE OF THE AFTERCARE PROGRAM

- (1) CPD, Ministry of Agriculture and Cooperatives
- (2) Nakhon Ratchasima Provincial Cooperative Office
- (3) The Third Regional Cooperative Training Center, Nakhon Ratchasima

6 MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two governments on any major issue arising from or in connection with this Attached Document.

7 TERM OF THE AFTERCARE PROGRAM

The duration of the Aftercare Program will be two(2) years from the date of arrival on the Kingdom of Thailand of the first Japanese expert.

8 OTHERS

- (1) The Government of the Kingdom of Thailand will make necessary arrangements for requesting the dispatch of Japanese experts, the provision of equipment and the training of Thai counterpart personnel in Japan by submitting the application forms (A1, A4, and A2-3 Form) as soon as possible.
- (2) The Aftercare Program under this Minutes will be implemented according to the articles in the Record of Discussion signed on July 6, 1984 except the matters stipulated in the above.

O.H.

P. Durgarawat

付属資料2. 当初プロジェクトの概要

1-1 農業協同組合振興計画要請の背景

タイ農協の組織的な活動を強化し、農業の生産性の向上、農産物の販売促進及び農協組合員の社会的経済的諸条件の改善に資することを目的として、1984年7月6日発足した。

協力の具体的内容すなわちR/Dのマスタープランに基づく協力の具体的活動は(1)東北地方のナコンラチャシマ県で選定された5農協で行われるモデル活動に対して指導、助言を行うこと、(2)協同組合振興局(CPD)が行う訓練の計画及び準備に対して助言を行うこと、の2点である。

1-2 タイ農業協同組合振興計画の概要

相手国実施機関：

農業・協同組合省協同組合振興局

R/D署名日：

1984年7月6日

協力期間：

1984年7月6日から1989年7月5日(本格フェーズ)

1989年7月6日から1991年7月5日までフォローアップ

協力の活動：

1) 農協経営

- a) 農協振興5カ年計画の検討と分析
- b) 月別決算マニュアルの作成
- c) 職務権限規定の改善
- d) 月別資金計画の作成
- e) 組合員相互間のコミュニケーションの強化のための組合員ニュースの発行

2) 営農指導

- a) モデル営農集団の選定
- b) 農家台帳の作成
- c) 営農記録及び計画の実施
- d) 農業機械の共同利用
- e) 営農技術指導

3) 経済事業

- a) 米の品質管理と格付け
- b) 米以外の農産物の集出荷の仕組みの研究
- c) 農家主婦を含めた予約購買システムの検討
- d) 購買事業マニュアルの作成

4) 信用事業

- a) 貸付け業務マニュアル
- b) 貯金増進の手法
- c) 信事事務の改善
- d) 訓練・研修

投入の結果：(終了時評価報告書より抜粋)

- (1) モデル5農協における営農指導、農協経営、販売購買事業、信用事業及び訓練の5分野でのモデル活動
 - ・5農協のモデル活動は、農協間で進捗の差はあるものの概ね順調に行われている。
 - ・モデル農協役職員の農協活動に対する姿勢の進境は著しい。
 - ・農協組合員の農協に対する信頼感が非常に増加し、組合員数も増加しつつある。
- (2) 東北地方及びタイ全土に対する訓練
 - ・我が国の無償資金協力により建設されたナコンラチャシマ研修センターにおいて、1986年度955名、1987年度3,266名、1988年度637名の農協役職員及び組合員が研修を受けた。

問題点：(終了時評価報告書より抜粋)

- 1) モデル活動の指導において、カウンターパートを通じ農協を指導、助言し、よって、カウンターパートを育成するとの建前であったが、カウンターパートが兼職が多いこともあって、専門家が直接、農協役職員に指導、助言を与えることが多かった。このため、カウンターパートが十分に育っていないうらみがある。
- 2) 専門家派遣の遅れ、モデルインフラの建設がプロジェクト中途から開始されたものがある等の理由から、モデル活動は、緒についたばかりのものもあり、また、「TOTAL SYSTEM」の重要性の認識も十分でない面がある。
- 3) 訓練についての指導、助言に関しては、モデル活動の実績をマニュアル化して、東北タイ及びタイ全土に普及するとの手順が考えられているが、上記2)の事情もあって、マニュアル作成が遅れている。

対応：(終了時評価報告書より抜粋)

プロジェクトの目的は基本的には達成されたと考えられるが、個々のモデル農協が発足させたモデル活動を維持、推進し、TOTAL SYSTEMのノウハウを一層技術移転し、東北地方及びタイ全土での訓練のためのマニュアルを完成することが、今後の課題として残されており、このため、フォローアップ協力が必要と考えられる。

なお、このフォローアップ協力においては、農協活動全般の知識及び経験を有する専門家が、タイ側カウンターパートの質問に応える形で、農協振興局(CPD)郡所長を活用して実施してゆくことが肝要である。

(注：これらの結果、2年間のフォローアップ協力が行われた)

付属資料3 - 1. アフターケア要請内容 (英文)

1. Project Title : The Technical Cooperation for Integrated
Cooperative Management System of Agricultural
Cooperatives in Nakhon - Ratchasima Province,
Thailand.

2. Executing Agency : Cooperative Promotion Department (CPD), Ministry
of Agriculture and Cooperatives (MOAC)

3. Background and Justification

3.1 Background

In order to develop and strengthen agricultural cooperatives in Thailand; The Government of Thailand and Japan had signed The Record of Discussions on Technical Cooperation for Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand on the 6th July 1984 for five - years implementing period (1984-1989), and following by the R/D on the 4th July 1989 for two years extension of project implementation (1990-1991). Five target agricultural cooperatives under the project named Muang Nakhon-Ratchasima Agricultural Cooperative, Pak Thong Chai Agricultural Cooperative, Chakaraj Agricultural Cooperative, Kong Samakki Agricultural Cooperative and Piamsi Agricultural Cooperative. The main objectives of the project were aimed at developing and strengthening the five selected agricultural cooperatives in Nakhon-Ratchasima Province through an integrated cooperative system or a total system approach in order to increase agricultural productivity, promote agricultural marketing and improve economic and social well-being of its members effectively. The assistances of the Government of Japan covered expert services, fellowships, equipment and materials. Total amount assisted from the starting of the project up to the termination in 1991 excluding expenses for experts and fellowships is 74.8 million baht or about 299 million yen.

3.2 Present Project Performance

~~Results from the project implementation have created high~~
progresses to both members and cooperatives. The total business volume

of all five agricultural cooperatives in the project had increased from 85.8 million baht in 1984 to 387.9 million baht in 1993, or increasing about 352 percent. The total members had also increased from 9,853 families in 1984 to 14,365 families in 1993, or increasing about 45.8 percent. Moreover, average service utilization per family had increased from 8,709 baht in 1984 to 27,000 baht in 1993, or increasing 210 percent (see annex 1). In addition, summary of other project benefits were detailed as following:-

3.2.1 Benefit to Cooperative Members

(1) Since the cooperative members were organized to form commodities based groups and encouraged to produce their farm products through out the year

1.1) Previously, cooperative members have income on farm production only once a year, for instance, rice production and cassava production which are depended on amount of rain.

1.2) Members of commodities based group have increased their income at the average of \$ 6,000 - 12,000/year.

1.3) Cooperative members were encouraged to do integrated farm. This farming system can fully utilize household labours and minimize risk caused by natural dissaster. They got higher income rotated through out the year.

(2) The cooperative members have changed coventional method of farm production individually into join production in term of commodities based groups. The production is systematic by making farm plan. They have got production technique from farm guidance, and training. Meanwhile, the cooperatives serviced credit, farm inputs and marketing to members of commodities based groups.

(3) Cooperative members have higher efficient on farm production through close assistance of farm guidances.

(4) Cooperative members have changed their attitude to modern technique of farm production, joint use of farm machinery, using high yield varieties. These are resulted in better quality and higher production caused higher income.

3.2.2 Benefit to cooperatives

- (1) Financial status is improved due to higher deposit.
- (2) Expansion of memberships.
- (3) Cooperation among model cooperatives and private sector.
- (4) Cooperative staff and board of directors have increased their knowledge on business management.
- (5) Initiated new businesses in the cooperatives such as pig breeding center, animal feed mill and farm machinery service business, etc.
- (6) Strengthening their originally businesses in which the progressive data were shown on the annexs attached.
- (7) Increasing faith and participation of members on cooperative businesses through the dissemination of knowledge, news and joint meeting between group leaders and board of directors.

3.2.3 Dissemination of project idea

- (1) Organized two training courses on project dissemination for board of directors in the North Eastern Region. There were 114 participants attained the courses.
- (2) Other cooperatives have visited the model cooperatives at 71 cooperatives/year. They can learn implementation system in order to apply on their cooperatives.

3.3 Problem Encountered

Though in overall, project implementation has made a lot of progresses to the members and cooperatives; but, on the other hand, some

can be seen. These weakness points are related to management, farm guidance, and cooperative marketing and processing of farm products. Regarding to the project; except Pimai Agricultural Cooperative Ltd., the other four agricultural cooperatives still have experiences with low level of development. Moreover, credit business seems to be the only one sector of business activities that obtain high development. Conversely, marketing of farm supplies and farm products, including processing farm outputs have not yet developed to satisfy the required standard (see annex 2-6). This is because of insufficient of appropriate technology on management and farm guidance together with insufficient of processing know-how and marketing outlets.

4. Project Objectives

Regarding problems encountered the cooperatives prior to this project as preceding mentioned, the objectives of this project are aimed to improve cooperative management, farm guidance system, and cooperative marketing and processing of farm products. Therefore, the overall aspects development of all agricultural cooperatives in the project can become reality. Additionally, experiences gain by the project can be disseminated for all agricultural cooperatives all over the country.

5. Project Duration

The implementation of this project will range from 1995 to 1996 for a period of two years.

6. Project Areas

As reference project in relation with the prior implementing project during 1984-1991, the participative cooperatives in this

project will, therefore, be the same as previous implementing project as following:-

1. Muang Nakhon-Ratchasima Agricultural Cooperative, Ltd.
2. Pak Thong Chai Agricultural Cooperative, Ltd.
3. Chakaraj Agricultural Cooperative, Ltd.
4. Kong Samakki Agricultural Cooperative, Ltd.
5. Pimai Agricultural Cooperative, Ltd.

7. Project Activities

Activities to be carried out under the project will comprise with three main areas which are not yet complete.

7.1 Cooperative Management

Management Information System (MIS) in each participative cooperative and Management Information Network System (MINS) among participative cooperatives in the project will be formulated as a mean of cooperative management development. Likewise, strategic planning for better operation in order to obtain better services to the members will also be introduced to each participative cooperative.

7.2 Farm Guidance

In line with the existing commodities based groups, appropriate technology on farm production and farm management will be transferred to improve agricultural productivity. In addition, new commodities based groups with high possibility on marketing outlet will also be organized to provide income generating opportunity for cooperative members.

7.3 Cooperative Marketing and Processing of Farm Products

~~promotion of joint business among participative~~
cooperatives on marketing of farm inputs and farm products and

identification of new possibility products for processing will be the prime aims to be introduced and strengthened under this project. This will be implemented along with the encouraging of joint business with private enterprises.

8. Project Administration

Administration of the project will be organized as follows:-

8.1 The Director-General of Cooperative Promotion Department (CPD) of the Ministry of Agriculture and Cooperatives (MOAC) of the Kingdom of Thailand bears overall responsibilities for project implementation.

8.2 The Chief of Special Project Section of CPD, as the Project Manager, is responsible for project administration.

8.3 The Japanese Experts will provide technical guidance and advice to the Thai Counterpart on project implementation.

8.4 Additionally, the Task Force Committee will also be established for effective and successful project implementation.

9. Requesting Assistancess

Assistances to be requested from Japan Government will cover services of experts, equipment and materials, and fellowships as following:-

9.1 Experts

Field of Expert (short-term expert)	Number of expert (person)	Duration		
		1995	1996 (month)	Total (month)
1. Cooperative Management	1	-	12	12
2. Farm Guidance	1	-	12	12
3. Cooperative Marketing	1	-	12	12
4. Agricultural Processing	1	-	12	12
Total	4	-	48	48

9.2 Fellowships

Field of Training Course and Study Tour	Number of Trainee (person)	Duration	
		1995	1996
<u>Training</u>			
1. Cooperative Management	5	-	6 weeks
<u>Study Tour</u>			
1. Cooperative Marketing	15	-	10 days
2. Agricultural Processing	15	-	10 days
Total	35		

11. Expected Benefits

(1) Each participative cooperative under the project can fully improve its operation to meet the required standard, resulting in an improving standard of living of members.

(2) Management Information System (MIS) and Management Information Network System (MINS) for agricultural cooperatives and including new dimension of cooperative marketing system are established as pilot project for transferring to other agricultural cooperatives.

(3) Experiences gained and accumulated by the project can be disseminated for all agricultural cooperatives in the country and other regions.

Responsible person:

- (1) Ms. Rachaneewan Prathomthong
 - (2) Mr. Preecha Wongsakulkiat
- Special Project Section,
Planning Division, CPD.
Tel. 2816698, 2810535
Fax: 2811949

Table 1 Comparison of Average Value of Service Utilized per Cooperative Member in 1984 and 1993

Name of Agricultural Cooperatives	Financial Year 1984			Financial Year 1993		
	Volume of Business in Total (Baht)	Memberships (Household)	Average Value of Service per Member (Baht)	Volume of Business in Total (Baht)	Memberships (Household)	Average Value of Service per Member (Baht)
1. Muang Nakhon Ratchasima Agri. Coop.	15,322,000	1,316	11,643	44,677,000	3,810	23,391
2. Chakraj Agri. coop.	5,628,000	1,411	3,989	46,711,000	2,620	17,829
3. Pakthongchai Agri. Coop.	15,418,000	2,300	6,703	31,337,000	2,500	12,053
4. Pimai Agri. Coop.	44,038,000	2,755	15,985	193,090,000	1,211	47,783
5. Kong Samakki Agri. Coop.	5,399,000	2,071	2,607	72,003,000	3,294	22,568
Total	85,805,000	9,853	8,709	387,890,000	14,235	27,003

- Total Volume of Business Increases to be 452 %

- Average Volume of Services Utilized per Member increases to be 310 %

Table 2 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives
Under the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand
Muang Nakhon Ratchasima Agricultural Cooperative Ltd.

Unit: Thousand Baht

Description	Financial Year									
	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
1. Memberships	1,316	1,257	1,211	1,230	1,340	1,307	1,570	1,593	1,901	1,910
2. Cooperative Staff (person)	0	0	9	9	11	13	13	14	14	14
3. Operation Fund	18,962	19,073	20,060	20,725	20,809	24,452	26,714	35,360	38,122	44,160
4. Cooperative Own Fund	3,787	4,411	5,168	6,137	6,703	7,869	10,239	12,432	13,621	14,302
5. Percentage of Coop. Own Fund	19.97	23.13	24.77	29.61	32.60	32.10	30.33	34.52	35.73	32.39
6. Total Volume of Businesses	15,322	13,495	14,081	14,536	17,766	26,490	34,705	46,326	42,179	44,677
6.1 Deposits from Members	1,413	1,217	1,140	776	1,759	4,569	5,933	8,228	5,147	9,546
6.2 Loans Providing to Members	5,772	6,356	9,695	11,987	13,471	17,345	22,115	28,321	27,582	28,803
6.3 Purchasing of Farm Inputs and Consumer Goods	2,043	3,070	1,560	1,497	2,000	2,696	4,360	7,335	8,075	4,160
6.4 Collecting, Processing, and Marketing of Members' Products	6,094	052	1,686	276	448	1,080	2,209	309	575	1,942
6.5 Providing Farm Machinery Service	0	0	0	0	0	0	0	253	0	226
7. Annual Profit		520	832	954	513	642	1,760	1,316	633	295

Table 3 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives
Under the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand
Chakaraj Agricultural Cooperative Ltd.

Unit: Thousand Baht

Description	Financial Year									
	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
1. Membership	1,411	1,386	1,341	1,413	1,464	1,562	1,700	2,146	2,362	2,620
2. Cooperative Staff (person)	8	7	7	8	8	9	10	12	16	14
3. Operation Fund	7,955	9,730	10,766	11,318	12,051	15,285	20,434	25,049	27,446	34,448
4. Cooperative Own Fund	2,792	3,389	3,913	4,820	5,785	6,847	8,099	9,933	10,939	12,822
5. Percentage of Coop. Own Fund	35.10	34.83	36.35	42.59	45.02	44.85	39.63	37.14	39.86	37.22
6. Total Volume of Businesses	5,620	7,952	11,706	14,220	16,261	21,018	31,042	35,383	33,736	46,771
6.1 Deposite from Members	205	349	1,013	1,114	1,657	3,219	5,135	6,256	3,635	5,332
6.2 Loans Providing to Members	4,005	6,528	8,909	10,626	11,046	13,850	18,366	20,812	22,215	30,911
6.3 Purchasing of Farm Input: and Consumer Goods	1,096	1,075	1,704	2,023	2,276	3,302	5,003	5,963	6,268	6,346
6.4 Collecting, Processing, and Marketing of Members' Products	242	0	0	455	455	608	2,492	2,294	1,440	4,058
6.5 Providing Farm Machinery Service	0	0	0	2	27	39	46	58	170	124
7. Annual Profit	272	282	257	492	510	568	564	47	711	637

Table 4. Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives
Under the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand
Fakthongchai Agricultural Cooperative Ltd.

Thousand Baht

Description	Financial Year									
	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
1. Memberships	2,300	2,636	2,638	2,608	2,636	2,597	2,544	2,606	2,610	2,600
2. Cooperative Staff (person)	9	10	10	10	12	12	13	15	15	15
3. Operation Fund	23,941	28,315	30,661	29,485	30,940	30,499	31,924	32,508	40,989	44,447
4. Cooperative Own Fund	8,385	10,077	11,333	12,731	13,625	14,858	15,989	16,795	17,608	18,612
5. Percentage of Coop. Own Fund	35.02	35.59	36.96	43.18	44.04	48.72	50.08	44.70	42.96	41.87
6. Total Volume of Businesses	15,418	14,837	11,066	12,159	20,436	21,778	39,267	33,826	31,095	31,337
6.1. Deposit from Members	608	704	658	4,521	8,828	9,739	10,247	4,305	3,752	3,218
6.2. Loans Providing to Members	13,321	12,195	8,724	6,703	9,388	9,915	17,352	22,517	16,620	16,614
6.3. Purchasing of Farm Inputs and Consumer Goods	1,489	1,930	1,684	935	1,800	2,027	5,156	3,348	4,121	5,017
6.4. Collecting, Processing, and Marketing of Members' Products	0	0	0	0	0	0	6,431	3,596	3,602	5,688
6.5. Providing Farm Machinery Service	0	0	0	0	340	97	0	60	0	0
7. Annual Profit	996	1,264	1,237	1,544	1,115	1,260	902	572	503	633

Table 5 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives
Under the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand
Pimai Agricultural Cooperative Ltd.

Unit: Thousand Baht

Financial Year Description	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
1. Memberships	2,755	2,842	2,906	3,032	3,141	3,177	3,230	3,302	3,624	4,041
2. Cooperative Staff (person)	10	11	15	16	18	20	25	25	25	31
3. Operation Fund	58,094	62,162	69,769	62,131	66,049	69,607	73,425	80,291	100,464	127,550
4. Cooperative Own Fund	10,722	21,837	25,407	30,061	34,494	39,844	45,463	50,636	57,467	64,714
5. Percentage of Coop. Own Fund	32.23	35.13	36.53	40.38	52.22	57.24	61.52	63.07	57.20	50.74
6. Total Volume of Businesses	44,038	43,624	45,003	40,277	51,261	79,132	94,688	116,015	150,848	193,090
6.1 Deposit from Members	671	2,181	1,756	1,723	6,717	11,307	10,093	26,327	32,473	39,920
6.2 Loans Providing to Members	35,871	34,786	28,522	30,000	34,671	47,237	55,600	66,106	74,970	85,719
6.3 Purchasing of Farm Inputs and Consumer Goods	7,037	6,657	7,001	6,653	7,850	11,745	15,360	16,212	19,344	34,964
6.4 Collecting, Processing, and Marketing of Members' Products	459	0	6,924	1,861	1,962	8,685	5,531	7,216	23,940	31,980
6.5 Providing Farm Machinery Service	0	0	0	40	53	78	91	154	113	507
7. Annual Profit	2,663	2,779	3,636	4,629	4,515	4,972	5,305	4,880	6,686	7,786

Table 6 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives
Under the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand
Kong Sanakki Agricultural Cooperative, Ltd.

Unit: Thousand Baht

Description	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
1. Memberships	2,071	2,059	1,995	2,082	2,337	2,573	2,807	2,960	3,025	3,194
2. Cooperative Staff (person)	8	8	8	9	9	12	20	24	18	28
3. Operation Fund	12,879	14,893	14,952	17,941	23,395	29,600	36,416	41,843	67,597	72,637
4. Cooperative Own Fund	6,836	7,883	9,387	11,347	13,598	15,865	18,471	20,234	23,206	24,764
5. Percentage of Coop. Own Fund	53.00	52.93	62.70	63.25	58.12	53.60	50.72	48.03	34.45	34.09
6. Total Volume of Businesses	5,399	8,441	14,002	18,333	22,307	32,592	42,743	50,003	65,300	72,003
6.1 Deposit from Members	189	358	1,616	1,749	2,132	4,711	8,172	8,920	4,864	5,971
6.2 Loans Providing to Members	4,600	7,290	11,605	15,683	16,700	22,738	25,753	22,641	34,711	41,583
6.3 Purchasing of Farm Inputs and Consumer Goods	252	774	800	891	3,343	3,447	7,205	8,393	12,496	14,926
6.4 Collecting, Processing, and Marketing of Members' Products	350	19	61	0	0	1,440	549	733	7,293	7,476
6.5 Providing Farm Machinery Service	0	0	0	10	132	256	1,064	2,316	5,996	2,127
7. Annual Profit	739	929	1,279	1,481	1,634	1,521	1,921	2,709	2,387	2,100

アフターケア計画 (タイ側要請内容)

タイ農業協同組合振興計画アフターケア (仮訳)

1 プロジェクトタイトル

タイ・ラチャシマ県ナコン農業協同組合総合協同経営システム技術協力

2 実施機関

農業協同組合省協同組合振興局

3 背景

3-1 背景

タイにおける農業協同組合を発展強化するため、タイ政府と日本政府は1984年7月6日から5年間にわたりタイ農業協同組合振興計画を実施。さらに1989年7月6日からプロジェクト実施期間を2年間(1990年~1991年)拡大してフォローアップを行った。プロジェクトでは、ムアンナコンラチャシマ農協、パクトンチャイ農協、チャカラ農協、コンサマキ農協及びピマイ農協の5つの農協をモデル農協に選定した。

プロジェクトの目的は、農業の生産性向上、農業マーケティング、そしてメンバーの効果的な経済社会福祉の改善のため総合協同システム又はトータルシステムアプローチによる、ラチャシマ県ナコンの5つのモデル農協の発展強化である。日本政府の援助は専門家、研修員受入そして機材であった。プロジェクトがスタートしてから1991年の終了までの専門家、研修員受入経費を除いた援助の総額は約74.8百万バーツ(299百万円)である。

3-2 プロジェクトの近況

プロジェクト実施の結果、高い進展が組合員と農協両方に造られた。プロジェクトの5農協全経済規模は1984年の85.8百万バーツから1993年の387.9百万バーツ(352%増)へ増加した。その上、一家族当たりの平均サービス利用は1984年の8,709バーツから1993年の27,000バーツ(210%増)となっている。更に、他のプロジェクトからの利益の詳細は次の通り。

3-2-1 組合員への利益

(1) 協同組合員が、営農集団へ組織され、年間を通じて生産物を生産することを奨励されて以来;

1-1) 前もって、組合員は一年に一度だけ例えば雨量に頼っている米の生産やキャッサバの生産のような農産物に対しての所得を得るようになった。

1-2) 営農集団の構成員は平均年間6,000バーツから12,000バーツへ彼らの所得を増加させた。

1-3) 組合員は総合農業を推奨された。この作付け体系はフルに農家労働力を利用して

き自然災害による危機を最小化する。彼らは年間を通じて回転されるより高い所得を得ている。

(2) 協同組合員は個別の習慣に沿った農業生産を営農集団の共同生産に変えた。生産は営農計画を造ることによって組織的になっている。彼らは営農ガイダンスと研修から生産技術を得ている。その間協同組合は信用、購買そして販売を営農集団の組合員に提供した。

(3) 組合員は親密な営農指導により、より高い効率的な農業生産を手にした。

(4) 組合員は農業生産に近代的な技術を用い、農業機械を共同利用し、高生産性の物を用いるように姿勢を変えた。これらは結果としてよりよい品質とよりよい生産性をもたらし、より高い所得をもたらした。

3-2-2 農協への利益

(1) 高貯蓄による資金状態の改善

(2) 組合員の拡大

(3) モデル農協と個別セクターとの協力

(4) 農協職員と理事会の経営に関する知識の向上

(5) 豚繁殖センター、動物飼育飼料や農業機械サービス業のような新しいビジネスの開始

(6) 独自の事業の強化

(7) 知識、ニュースとグループリーダーと理事会との会議の普及を通じた農協事業への信用とメンバーの参加の増加

3-2-3 プロジェクトアイデアの普及

(1) 東北地域理事会のため2つの研修コースがプロジェクトの普及に沿って組織され、114人の参加者があった。

(2) 他の農協から年間71の農協がモデル農協を訪れた。彼らは彼らの農協に適合させるため実施組織を学んだ。

3-3 遭遇した問題点

全体としてプロジェクトは組合員と農協との間に多くの進展をもたらしたが、しかし一方いくつかの問題点がある。弱い点は農協経営、営農指導そして共同販売と農産物加工である。プロジェクトに関し、ピマイ農協を除いて他の4つの農協は低いレベルの開発である。そして、信用事業が唯一高い利益を達成している。逆に、購入と販売（農産物加工を含む）は必要とされる水準からは満足される収益ではない。これは経営と営農技術に係るふさわしい技術の不足と、そして加工のノウハウとマーケティング販路の不足が原因である。

4 プロジェクト目標

上記に示したこのプロジェクトに関する農協の問題に関して、このプロジェクトの目標は農協経営の改善、営農指導システムそして共同販売と農産物の加工を目的とする。それ故にすべてのこのプロジェクトの農業の共同面の収益が現実のものとなる。付け加えてこのプロ

プロジェクトで得られた経験がすべての国中の農協に普及される。

5 プロジェクト期間

このプロジェクトの実施期間は1995年から1996年までの2年間である。

6 プロジェクト（実施）地域

1984年から1991年まで実施された以前のプロジェクトのアフターケアとして、このプロジェクトの農協は前プロジェクトと同様以下のとおり。

- 1 ムアングナコンラチャシマ農協
- 2 パクトンチャイ農協
- 3 チャカラー農協
- 4 コンサマキ農協
- 5 ピマイ農協

7 プロジェクト活動

プロジェクトのもと実施される活動は、3つの主要な項目(未だ達成されていない)からなる。

7-1 農協経営

それぞれの参加農協の経営情報システム (MIS) と参加農協間の経営情報ネットワークシステム (MINS) を農協経営を発展させるため系統立てる。同様に組合員へのよりよいサービスを手に入れるためのよりよい運営を戦略的に計画することをそれぞれの参加農協へ導入する。

7-2 営農指導

存在する営農集団のため、農業生産と経営の適当な技術が農業生産性を改善するため移転される。付け加えて新しい高いマーケティングの販路の可能性を持った営農集団が組合員の、生じた所得機会を用意するため組織される。

7-3 共同販売と農産物加工

参加農協間の農業投入物、農産物や可能性のある加工農産物の特定などの合同事業を推進する導入される第一の目的でこのプロジェクトのもと強化される。これは私企業との合同事業の推奨と一緒に実施される。

8 プロジェクト管理

以下のとおりこのプロジェクトは管理される。

8-1 タイ王国農業協同組合省の協同組合振興局の局長がプロジェクト実施の総責任者となる。

8-2 特別プロジェクト部の部長がプロジェクト管理の責任者でプロジェクトマネージャーとなる。

8-3 日本人専門家は技術指導を行いタイのカウンターパートにプロジェクトの実施についての助言をする。

8-4 加えて、作業部会が効率的かつ成功裏のプロジェクトの実施のため設立される。

9 支援要請

日本政府へ要請する支援は専門家、機材と以下のとおり。

9-1 専門家派遣

- 1 農協経営 12MM
- 2 営農指導 12MM
- 3 共同販売 12MM
- 4 農産加工 12MM

9-2 カウンターパート研修

研修

- 1 農協経営 5人×6週間

視察

- 1 共同販売 15人×10日
- 2 農産加工 15人×10日

付属資料4. 当初プロジェクトのカウンターパートの現在の所属

Current Situations of Project Counterparts (Agricultural Cooperative Promotion Project)

Name	Office	Pos. During Project	Training Field	Current Position
A. Central Office 1. Ms. Wanee Ratanawaraha	Planning Division	Chief Project Management Office	Project Manager	Senior Expert on Cooperative System Development
2. Mr. Watlop Niyadot	Agri. Coop. Division	Senior Agronomist	Farm Guidance	Nakhon Phanom Provincial Coop. Officer
3. Mr. Poonsin Chaitahan	Agri. Coop. Division	Agronomist	Farm Guidance	Samrongtab District Officer, Surin Province
4. Ms. Rajaneewan Pratumthong	Planning Division	Senior Policy & Plan Analyst	Coop. Management & Communication	Petchaburi Provincial Coop. Officer
5. Mr. Wittaya Chinchantara-wong	Planning Division	Policy & Plan Analyst	Coop. Management & Communication	Assistant Samutskora Provincial Coop. Officer
6. Mr. Wichien Tantamaroj	Planning Division	Coop. Technician	Coop. Management & Communication	Policy & Plan Analysis Officer Level 6, Planning Division
7. Mr. Sanga Kanchanaprachote	Ari. Coop. Division	Coop. Technician	Marketing & Purchasing Business	Coop. Technician Level 6, Chaieng Mai Coop Provincial Office

8. Mr. Amornchai Tanyongma	Agri. Coop. Division	Coop. Technician	Marketing & Purchasing Business	Deshudom District Coop- Officer, Ubonratchathani
9. Mr. Somboon Ghantapoon	Agri. Coop. Division	Coop. Technician	Credit Business	Wiang Pápao District Coop. Officer, Chiang Rai
10. Ms. Tippawan Intachad	Agri. Coop. Division	Coop. Technician	Credit Business	Coop. Techniciain Level 6, Agri. Coop. Division
11. Ms. Bantao Chipsomchong	Training Division	Senior Trainer	Education & Training	Training Officer Level 7, Training Division
12. Mr. Chuchad Losakul	Engineering Division	Survey Engineer	Engineering	Civil Engineer Level 5, Engineering Division
13. Mr. Apiwat Wongsomboon	Engineering Division	Engine Engineer	Engineering	Chief of Mechanical Engineering Section, Engineering Division
14. Ms. Surealak Sirichokthanasab	Agri. Coop. Division	Agronomist	Farm Guidance	Bung Boon District Coop. Officer, Srisaket
B. Provincial Office				Chief of Office of Provincial Agriculture and Cooperative
15. Mr. Sangchai Pavabunsiriwong	Provincial CPD Office	Chief, Provincial CPD Office	Provincial Assistant, Project Manager	

16. Mr. Simol Pakakan	Provincial CPD Office	Senior Coop. Technician	Provincial Assistant Project Manager	Coop. Technician Level 7, Nakhon Ratchasima
<u>C. District Cooperative Offices</u>				
17. Mr. Prasert Thongthammachet	Pimai District Coop. Office	Cooperative Officer	Coop. Management	Assistant Nakhon Ratchasima Provincial Coop. Officer
18. Ms. Sangchan Nongchana	Pak Thong Chai Coop. Office	Cooperative Officer	Coop. Management	Cop. Promotion Admin. Officer, Lei
19. Ms. Chitra Bureerag	Khong Coop. Office	Cooperative Officer	Coop. Management	Bangyai District Coop. Officer, Nonthaburi
20. Mr. Sanguansak Sompap	Muang District Coop. Office	Cooperative Officer	Coop. Management	Muang District Coop. Officer, Nakhon Ratchasima
21. Mr. Wivatchai Yuanyon	Chak Raj District Office	Cooperative Officer	Coop. Management	Instructor, Ratchapat Institute Petchburi Pittaya Longkorn Campus
22. Mr. Janya Pawaputanon Na Mahasarakham	Regional Training Center 3	Chief of the Center	Education & Communication	Kamphaeng Phet Provincial Coop. Officer
23. Mr. Pongnat Pattarapetr	Regional Training Center 3	Trainer	Education & Communication	Training Officer Level 6, Coop. Training Center 2, Choburi

24. Mr. Viroj Poopai boon	Regional Training Center 3	Trainer	Education & Communication	Training Officer Level 6, Coop. Training Center 3, Nakhon Ratchasima
25. Mr. Parva-Promdee	Engineering Center 3	Chief of the Center	Engineering	Chief, Cooperative Engineering Center 2
26. Mr. Anan Sangchai	Engineering Center 3	Civil Engineer	Engineering	Passed Away
27. Mr. Somchai Saranusorn	Engineering Center 3	Engine Engineer	Engineering	Resigned
28. Mr. Sanit Pongthongchar	Engineering Center 3	Surveyor	Engineering	Civil Engineer Level 6
29. Mr. Montri Phobangwai	Engineering Center 3	Engine Engineer	Engineering	Machanic Engineer Level 5
D. Cooperative Limited				
30. Mr. Rath Chareonsan	Chak Raj Agri. Coop. Ltd.	President	Coop. Management	President
31. Mr. Yai Cher-nongkla	Chak Raj Agri. Coop. Ltd.	Director	Coop. Management	Passed Away
32. Ms. Vilaiporn Pothichai	Chak Raj Agri. Coop. Ltd.	Manager & Farm Guidance Staff	Credit Business	Resigned
33. Mr. Salee Moonthonglang	Chak Raj Agri. Coop. Ltd.	Credit Staff	Credit Business	Resigned

34. Ms. Yaowalak Kotchalai	Chak Raj Agri. Coop. Ltd.	Marketing Staff	Marketing & Purchasing Business	Resigned
35. Mr. Toop Raj-boon	Muang Agri. Coop. Ltd.	President	Coop. Management	Director
36. Mr. Sanit Kaewtale	Muang Agri. Coop. Ltd.	Secretary	Coop. Management	Director
37. Mr. Sripong Weerasert	Muang Agri. Coop. Ltd.	Management & Farm Guidance Staff	Farm Guidance	Manager
38. Mr. Vichan Wanchan	Muang Agri. Coop. Ltd.	Credit Staff	Credit Business	Resigned
39. Ms. Arom Pimkoor	Muang Agri. Coop. Ltd.	Marketing Staff	Marketing & Purchasing Business	Marketing Staff
40. Mr. Daeng Sriaking	Pak Thong Chai Agri. Coop. Ltd.	Vice President	Coop. Management	Passed Away
41. Mr. Chan Tonsarong	Pak Thong Chai Agri. Coop. Ltd.	Secretary	Coop. Management	Member of Coop
42. Ms. Wanida Chuanaron	Pak Thong Chai Agri. Coop. Ltd.	Manager	Coop. Management	Resigned
43. Mr. Utis Kitkosil	Pak Thong Chai Agri. Coop. Ltd.	Credit Staff	Credit Business	Credit Staff

44. Mr. Pachon Namchapoo	Pak Thong Chai Agri. Coop. Ltd.	Marketing Staff	Marketing & Purchasing Business	Assistant Manager
45. Mr. Somsak Klinstisook	Pak Thong Chai Agri. Coop. Ltd.	Farm Guidance Staff	Farm Guidance	Credit Staff
46. Mr. You Samarnmit	Pimai Agri. Coop. Ltd.	President	Coop. Management	President
47. Mr. Sa-ngad Chuchee	Pimai Agri. Coop. Ltd.	Secretary	Coop. Management	Secretary
48. Ms. Kanitta Pattanakul	Pimai Agri. Coop. Ltd.	Manager	Coop. Management	Manager
49. Ms. Kamolthip Terayakorn-rath	Pimai Agri. Coop. Ltd.	Credit Staff	Credit Business	Cashier
50. Mr. Sompop Thonprasert	Pimai Agri. Coop. Ltd.	Credit Staff	Credit Business	Assistant Manager
51. Mr. Adisak Karnkar	Pimai Agri. Coop. Ltd.	Farm Guidance Staff	Farm Guidance	Credit Staff
52. Mr. Mar Manosopit	Kong Sammakki Agri. Ltd.	President	Coop. Management	Resigned
53. Mr. Duang Pakdeekeaw	Kong Sammakki Agri. Ltd.	Vice President	Coop. Management	Resigned

54. Mr. Veerasak Kamkoh	Kong Sammakki Agri. Ltd.	Manager	Coop. Management	Resigned
55. Mr. Songsii Thongsit	Kong Sammakki Agri. Ltd.	Credit Staff	Credit Business	Manager
56. Ms. Lakkana Simnok	Kong Sammakki Agri. Ltd.	Marketing Staff	Marketing & Purchasing Business	Resigned
57. Mr. Wichai Pakkaraka	Kong Sammakki Agri. Ltd.	Farm Guidance Staff	Farm Guidance	Resigned

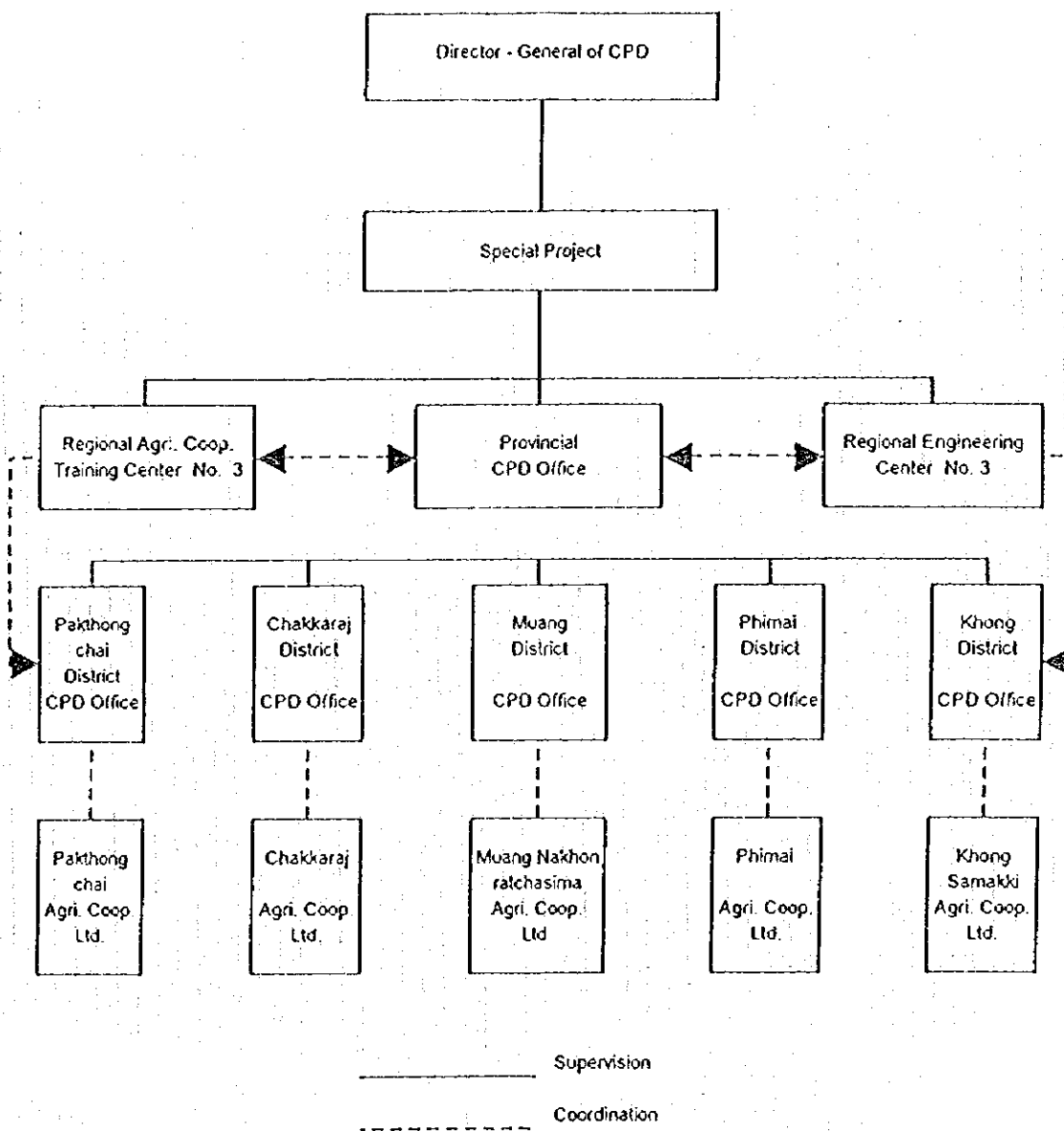


Figure 3 : Organization Chart of Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand at Present

THE EX-POST EVALUATION STUDY
ON
THE AGRICULTURAL
COOPERATIVE PROMOTION
PROJECT IN THAILAND

SUBMITTED TO

JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

BY

EKKAPHON NUYSRI
JARIN TESWANITCH
PORNTIP UDOMSIN
DUSIT WECHAKIT

MARCH 1996

CONTENTS

	Page
Project-type Technical Cooperation Evaluation of Completion Monitoring Sheet	1
Summary of Evaluation Results	3
I. Cooperation Implementation Process	6
II. Degree of Goal Achievement	18
III. Impact	32
IV. Prospect for Sustainability	54
V. Necessity for Follow-Up Cooperation	62
APPENDICES	
Table 1 Comparison of Average Value of Service Utilized per Cooperative Member in 1984 - 1993	64
Table 2 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives under The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand Muang Nakhonratchasima Agricultural Cooperative, Ltd.	65
Table 3 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives under The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand Chakkaraj Agricultural Cooperative, Ltd.	66
Table 4 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives under The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand Pakthongchai Agricultural Cooperative, Ltd.	67
Table 5 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives under The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand Phimai Agricultural Cooperative, Ltd.	68
Table 6 Financial and Business Information of Agricultural Cooperatives under The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand Khongsamakki Agricultural Cooperative, Ltd.	69
Figure 1 Organizational Structure of the Cooperatives Promotion Department (CPD)	70
Figure 2 Organization Chart of the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand - During the Project Implementation	71
Figure 3 Organization Chart of the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand - At Present	72

**PROJECT - TYPE
TECHNICAL COOPERATION EVALUATION
AT COMPLETION
MONITORING SHEET**

Project-Type Technical Cooperation Evaluation at Completion Monitoring Sheet

Date of Preparation : _____

Person in Charge : _____ Division

(Name)

Project Name (in Japanese)
The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand

Recipient Country Thailand

Cooperation Period 6 July 1984 - 5 July 1989 (5 years)

(As specified in R/D or Agreement)

Extension Period 6 July 1989 - 5 July 1991 (2 years)

Project Sector Agricultural Development

Technical Cooperation Sector Diffusion of Technologies and Human Resource Development

Implementing Agency of The Cooperatives Promotion Department (CPD)

Recipient Country

Evaluation Study Team (Assignment)	(Name)	(Division/Department)
Leader	Dr.Ekkaohon Nuysri	School of Economics Sukhothai Thammathirat Open University (STOU)
Member	Mr.Jarin Teswanitch	School of Economics STOU
Member	Dr.Pornip Udomsin	School of Agricultural Extension and Cooperatives, STOU
Member	Dr.Dusit Wechakit	School of Agricultural Extension and Cooperatives, STOU

Date of Evaluation Study 25 January 1996 - 26 March 1996 (62 days)

SUMMARY OF EVALUATION RESULTS

Summary of Evaluation Results

1. Degree of Target Achievement

The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand has achieved a high degree of success on developing the five selected agricultural cooperatives in Nakhonratchasima province by total system according to its objectives. Measurement of success monitored as follows :

1.1 Members of the selected cooperatives have well understanding in the role of the cooperatives and could visualize various beneficiaries obtainable from dealing business with the cooperatives. An apparent indicator is the increasing account of member's savings deposited with the selected cooperatives. They are quite well collaborated with the cooperatives, for example they followed the cooperatives guidance on plantation and cattle farms. Volume of purchasing and marketing deals between those members and the cooperatives have been steadily increasing by which reflected proportional increment of average returns to the members. Collaboration on co-utilizing machineries, equipments and materials produced satisfactory decrement in production cost. Members could also acquire more knowledges in production and marketing. Besides, knowing of these benefits, it induced more farmers to register for the cooperatives membership.

1.2 The five selected cooperatives have successfully developed their personnels in both of management and operation. Computers were in use of several functions. Such development resulted firmly enlargement of the cooperatives businesses hence became so strong enough to stand independently. Successful conduction of the five selected cooperatives produced several increments of profit, average returns and provident welfares to members, and meanwhile, decreasing of unrecoverable debt. This success of development has subsequently elevated status of the five selected cooperatives to become a respectful model of development for other agricultural cooperatives.

1.3 In relation with the aforementioned, CPD could have a workable and suitable model of diffusing the total system to nationwide agricultural cooperatives which would create development in whole of agricultural sector as well as would enhance living standard of farmers responding to the national development policies accordingly.

2. Impact

2.1 Impact at project level enhanced knowledge and understanding of chairmen, managers and members of the five selected cooperatives about cooperative development by total system by which enabled them to make appropriate production and marketing planning. Consequently, as those members could earn consistent income through year, they could have more ability of savings including better household living standard. In addition, unity and collaboration among them could actually reduce many cases of conflict.

2.2 Impact at agricultural sector level contributed widely development by the total system to other agricultural cooperatives. The five model cooperatives were the places for other cooperatives and farmers to study and observe the business, meanwhile their chairmen and managers were frequently invited for lectures. The result of this enhanced level of knowledge and capability of cooperative members in whole agricultural sector to prepare appropriate production and marketing plans as well as to create team-work habit, unity and collaboration among farmers. The impact also effected indirectly to prevention and solution of several matters of problem such as unemployment and advantageous trade of middleman.

2.3 At regional level, success of the five model cooperatives and diffusion of such development to other agricultural cooperatives could emphasized the national cooperative system become more significant in both promotions of savings and development on production and marketing. Managerial development of a cooperative could visualize its member to have confident in cooperative system that it could provide them better life-quality, better economy and welfare as well as solving social and political problems.

3. Prospect for Project Sustainability

After termination of the Project, organizational structure of the implementing agency-CPD was reformed partly in the Central Administration, nevertheless it did not weaken any managerial capacity due to its strong organization prior set up for both of managing and operating systems.

At present, financial for the Project sustainability is unsecured because of insufficient support by the Government and CPD does not have its own revenue source. Though the five model agricultural cooperatives are themselves the sources of income but it is almost mobilized as operating expenses of the cooperatives.

During implementation of the Project, technology transfer was satisfactory and workable as trained staff members were appropriately posted in right functions. Subsequently some counterparts were promoted to higher positions unconcerned with the Project. Successors in the Project functions, without any proper basic training, could not acquire or apply the technology as effectively as those primary staff. Provident facilities and equipments have been well maintained but, some parts were unavailable neither in Thailand nor in Japan.

4. Necessity for Follow-up Cooperation

Though overall-looking of the Project performance so far is respectable successful, but it is yet necessary to extend the period of cooperation for other 2 years in order to strengthen the competence of the model agricultural cooperatives prior implemented by the Project.

The pattern of extensive cooperation will be similar to which has been during the implementation but another cooperation in commodity trade between the governments of Japan and Thailand is suggested to be additionally implemented together in order to solve problem of unsteady fluctuation of commodity price which is presently major problem of the cooperatives.

The commodity trade cooperation may be implemented under possible policies, such as : to broaden Japanese market for Thai commodities and agricultural products , or to open direct transaction between Japanese and Thai cooperatives, etc. It could believe that this instrument would not only to solve the aforesaid problem but would also produce and activate much more development in whole part of agricultural cooperatives.